

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
基本政策 4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
政策 4-7 総合的な交通体系を構築する			
施策 4-7-1 広域的な交通網の整備			
○ 総合交通計画調査事業			
○ 鉄道計画関連事業			
○ 広域幹線道路整備促進事業			
○ 川崎縦貫道路の整備事業			
施策 4-7-2 市域の交通網の整備			
○ 都市計画道路網調査事業			
○ 道路計画調査事業			
○ 道路改良事業			
○ 渋滞対策事業			
○ 橋りょう整備事業			
○ 京浜急行大師線連続立体交差事業			
○ J R 南武線連続立体交差事業			
施策 4-7-3 身近な交通環境の整備			
○ 地域交通支援事業			
○ コミュニティ交通等支援事業			
○ バス利用等促進事業			
○ 自転車通行環境整備事業			
○ 自転車活用推進事業			
○ 駐車施設整備推進事業			
施策 4-7-4 市バスの輸送サービスの充実			
○ 市バス運輸安全マネジメント推進事業			
○ 市バス安全教育推進事業			
○ 市バスネットワーク推進事業			
○ 市バスお客様サービス推進事業			
○ 市バス移動空間快適化事業			
○ 市バス事業基盤強化事業			
○ 市バス収益性事業			
○ 市バス営業所の管理委託事業			
○ 市バス地域貢献事業			
○ 市バス経営計画推進事業			

施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり					
	政策(2層)	総合的な交通体系を構築する			計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)	最終目標値(R7年)
	市民実感指標	①	交通利便性の高いまちだと思ふ市民の割合	62.0%	67.2%	70.0%	
		②					
施策(3層)	施策コード	施策名					
	40701000	広域的な交通網の整備					
担当	組織コード	所属名					
	503500	まちづくり局交通政策室					
関係課	建設緑政局広域道路整備室						
施策の主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢化の進展をはじめ、働き方やライフスタイルの多様化、ICT等の技術革新など、交通政策に関わる社会経済状況も変化を続けていることから、こうした状況を踏まえ、「総合都市交通計画」に基づく鉄道・道路網や交通環境の整備等の取組を進める必要があります。 ●首都圏における本市の地理的優位性や放射・環状方向の鉄道・道路網を最大限活かした、市内外の拠点間の連携を推進する交通機能の強化や首都圏の都市構造・経済活動を支える交通網の整備が求められています。 						
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●鉄道事業者や周辺自治体等との連携による鉄道ネットワークの形成に向けた取組の推進 ●本市の都市機能の強化などに資する広域的な道路ネットワークの形成に向けた取組の推進 						
直接目標	首都圏における円滑な交通網を整える						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
成果指標	実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)	1期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等	
		2期策定時							
1	都市拠点から羽田空港までの平均所要時間	44	目標値a	-	-	-	⇒	分	
		(H17・H24)	実績値b	-	-	-	-		
	指標の説明 本市拠点から羽田空港までの「公共交通(鉄道)利用所要時間」と「国土交通省の調査データなどに基づく自動車利用等所要時間の本市推計値」の平均値	45	達成率(a/b)	-	-	-	-	↘	
		(H27・H29)	指標達成度	-	-	-	-	増減	
2	JR南武線の最混雑時間帯における混雑率	195	目標値a	187	186	186	185	%	
		(H26)	実績値b	184	R2.9月頃判明	-	-		
	指標の説明 国土交通省による鉄道関係統計データ	188	達成率(a/b)	101.6%	-	-	-	↘	
		(H28)	指標達成度	a	-	-	-	増減	
3			目標値a						
			実績値b						
	指標の説明		達成率(b/a)						
			指標達成度						
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	指標の説明			実績			-	-	
				実績			-	-	
2	指標の説明			実績			-	-	
				実績			-	-	
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		●横浜市営地下鉄3号線の延伸に係る横浜市の事業化判断及び概略ルート・駅位置の決定を行うなど、鉄道事業者等と連携し、鉄道ネットワーク形成に向けた取組を進めました。また、国道357号(多摩川トンネル区間)について、令和2年2月に準備工事に着手するなど、道路ネットワーク形成に向けた取組を進め、広域的な交通網整備の着実な進捗に貢献しました。							
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		●「都市拠点から羽田空港までの平均所要時間」については、次回の国土交通省の全国道路・街路交通情勢調査の公表時期が令和4年度頃(直近は平成29年度)となることから実績値の算出ができませんが、市内で新規に開業した鉄道等はなく、本市の鉄道・道路ネットワークに大きな変化はありませんでした。 ●「JR南武線の最混雑時間帯における混雑率」については、平成30年度の実績値が目標値を達成しており、小田急線複数線化などの各鉄道路線の整備の進捗や、オフピーク通勤が社会的に浸透してきたことなどの要因から、混雑率の緩和が図られてきたものと考えられます。							

※ 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満】

(第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)

※ 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
					H30年度				
					R1年度(決算額は見込)				
					R2年度				
					R3年度				
1	40701010 総合交通計画調査事業	その他	「総合都市交通計画」に基づく取組の進行管理を行うとともに、東京都市圏総合都市交通体系調査を実施し、広域的な交通問題の把握と課題の分析を行います。	【H30】第6回パーソントリップ調査の本体調査の実施 【R1】第6回パーソントリップ調査の本体調査結果の公表、拠点駅における人の対流等に係る付帯調査の実施	26,274	22,668	3	A	II
					17,389	17,287	3	A	II
					19,549	-	-	-	-
					10,000	-	-	-	-
2	40701020 鉄道計画関連事業	その他	市内の鉄道ネットワークの形成に向け、鉄道事業者等と連携した取組を推進します。	●周辺自治体や鉄道事業者、民間企業と連携したオフピーク通勤の実施(実施期間 H30:24日間、R1:34日間) 【H30】横浜市営地下鉄3号線の延伸について、本市として事業化に関する意思決定を行い、横浜市が事業化することを判断 【R1】横浜市営地下鉄3号線の延伸について、概略ルート案等に係る説明会及び意見募集などを実施し、横浜市等との協議・調整を整え、概略ルート・駅位置を決定	121,344	71,004	3	A	I
					101,824	62,979	3	A	II
					113,080	-	-	-	-
					121,344	-	-	-	-
3	40701030 広域幹線道路整備促進事業	その他	首都圏全体の都市構造の形成や交通機能強化を図るため、広域的な幹線道路網の整備を促進します。	●川崎駅周辺の交通円滑化に係る、国等へ対策の検討、実施を求める要望活動の実施 ●高速道路の利用促進に係る、国等へ利用者の利便性向上策の検討などを求める要望活動の実施 【H30】国道357号(多摩川トンネル区間)の工事着手に向けた、国におけるトンネルの詳細設計等の実施 【R1】国道357号(多摩川トンネル区間)の準備工事に着手	534,164	505,716	3	B	I
					583,691	435,468	3	B	I
					1,653,756	-	-	-	-
					3,234,164	-	-	-	-
4	40701040 川崎縦貫道路の整備事業	その他	本市の都市機能の強化などに資する広域的な道路ネットワークの整備を進めます。	●川崎縦貫道路の整備に向けた要望活動の実施 ●国道409号の街路先行整備について、国が整備を進め、港町地区の道路改良工事や大師河原交差点に架かる歩道橋架け替えの準備工事等を実施 ●II期計画について、「東京外かく環状道路(東名高速~湾岸道路間)計画検討協議会」における意見交換等、国、東京都との協議調整を実施	13,000	12,950	3	B	I
					13,000	10,755	3	B	I
					10,000	-	-	-	-
					13,000	-	-	-	-
5					-	-	-	-	-
					-	-	-	-	-
					-	-	-	-	-
					-	-	-	-	-

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】
 ※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度合いが薄い】
 ※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移している (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	A

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	40701010	総合交通計画調査事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	503500	まちづくり局交通政策室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン, 防災都市づくり基本計画, 高齢者保健福祉計画, 介護保険事業計画, 環境基本計画, 地球温暖化対策推進基本計画, 総合都市交通計画, 道路整備プログラム, 市バス事業経営プログラム												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	26,274	22,668	12,000	17,389	17,287	10,000	19,549		10,000			
	財源内訳	国庫支出金	8,628	—	4,000	5,666	—	2,800	4,330		550		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	17,646	—	8,000	11,723	—	7,200	15,219		9,450		
	人件費 [*] B	21,599	21,599	30,586	30,586	30,586	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	47,873	44,267	42,586	47,975	47,873	10,000	19,549	0	10,000	0	0	
	人工(単位:人)	2.55		3.6									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 総合的な交通体系を構築する 施策 広域的な交通網の整備 直接目標 首都圏における円滑な交通網を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、交通機関利用者、物流事業者等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・「誰もが利用しやすいこと」「安全・安心かつ円滑であること」「持続可能であること」を理念とする交通環境の実現を目指します。 ・東京都市圏全体の人や物の動きを見据えた広域的な交通問題の把握と課題の分析及び施策への反映に取り組みます。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・平成24年度に本市の都市交通分野におけるマスタープランとして「川崎市総合都市交通計画」を策定しました。 ・計画策定後、計画に位置付けた施策・事業の着実な推進を図るため、進行管理を行うとともに、社会状況の変化を踏まえて、平成29年度末に計画の改定を行いました。 ・東京都市圏における広域的な都市交通計画の検討に役立てるため、人の動き及び物の動きの調査・分析を行っています。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「総合都市交通計画」に基づく取組の推進、進行管理 ②第6回東京都市圏パーソントリップ調査の付帯調査の実施
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「総合都市交通計画」に基づく取組について、進行管理を行い、平成30年度の取組内容を取りまとめました。 ②第6回東京都市圏パーソントリップ調査について、平成30年度に実施した本体調査の結果を令和元年11月に公表するとともに、令和元年12月に拠点駅における人の対流等に係る付帯調査を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成29年度に改定した総合都市交通計画に基づく取組を着実に推進するとともに、引き続き、社会状況の変化や地域ニーズを把握しながら、今後、総合都市交通計画の見直しに繋げていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度・総合都市交通計画の改定(策定5年目の中間見直し)を実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・本市の都市交通分野におけるマスタープランである総合都市交通計画については、交通政策を取り巻く状況変化を踏まえ、必要な計画の見直しを行いながら、今後も計画を継承していく必要があります。 ・パーソントリップ調査の結果は、市町村や各種関係機関の調査・計画の基礎的なデータとして活用されています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	・総合都市交通計画に位置付ける施策・事業は概ね着実に進捗しています。 ・パーソントリップ調査の結果は、将来のまちづくりや交通計画の検討等の交通に関わる検討等関連する分野において幅広く活用されています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・パーソントリップ調査については、調査業務を委託により実施しています。 ・付帯調査において、スマートフォンアプリを活用した、より便利で簡単に人の動きを調査できる新たな行動調査の試行等を行っており、交通実態調査の手法については、更なる効率化を検討する余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	本市の都市交通分野におけるマスタープランとして関連する施策・事業の取組の方針等を示した総合都市交通計画の進行管理を通じて、広域的な交通網等の取組状況を把握するとともに、パーソントリップ調査は、都市計画の検討や交通網の整備等に係る各種の施策・事業を推進するうえで、基礎的なデータとして活用されているなど、施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40701020	鉄道計画関連事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	503500	まちづくり局交通政策室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	121,344	71,004	121,344	101,824	62,979	121,344	113,080		121,344			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	106,325	—	106,325	86,670	—	106,325	77,711		106,325		
	一般財源	15,019	—	15,019	15,154	—	15,019	35,369		15,019			
人件費* B	46,162	46,162	43,330	43,330	43,330	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	167,506	117,166	164,674	145,154	106,309	121,344	113,080	0	121,344	0	0		
人工(単位:人)	5.45		5.1										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	広域的な交通網の整備
	直接目標	首都圏における円滑な交通網を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・市民、鉄道事業者、交通機関利用者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・市民の交通利便性を高めるとともに、移動の効率化を通じた市内の活性化や都市間競争力の向上を図ります。 ・臨海部のポテンシャルを最大限に発揮する交通体系の構築に向けた取組を進めます。 ・鉄道整備事業基金の目的である新線建設、新駅整備、駅改良の事業費に基金を充当することにより、鉄道整備事業を推進します。 ・鉄道の輸送力増強や輸送サービスの改善を促進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・広域的な鉄道ネットワークの機能強化に向け、各鉄道計画の実現に向けた検討・調整作業を行います。 ・鉄道整備事業基金の運用利子を積み立てることにより、鉄道整備事業を推進するための財源を確保します。 ・神奈川県内の市町村等が鉄道事業者に要望を伝える場である「神奈川県鉄道輸送力増強促進会議」を通じて、鉄道事業者による輸送力の増強施策の促進を図ります。 ・通勤通学時間帯におけるオフピーク通勤等の取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 鉄道輸送力増強の促進に向けた関係事業者との協議・調整 ② JR南武線の長編成化など輸送サービスの改善に関する検討・調整 ③ 周辺自治体や鉄道事業者、民間企業と連携したオフピーク通勤の取組実施 ④ 横浜市営地下鉄3号線の延伸について、横浜市の事業化判断結果を踏まえた調査・検討及び関係機関との協議・調整 ⑤ 小田急小田原線・東急田園都市線の複々線化に関する調整	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ① 神奈川県鉄道輸送力増強促進会議を通じて、各鉄道事業者に対して要望を行いました。 ② ⑤ 実現化に向けた鉄道事業者との協議・調整を行いました。 ③ 東京都や鉄道事業者、民間企業と連携の上、昨年度の平日24日時から34日間へ期間を拡大し、オフピーク通勤を実施しました。 ④ 概略ルート案等に係る説明会及び意見募集などを踏まえ、横浜市等の関係者との協議・調整を整え、令和2年1月に概略ルート・駅位置を決定しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28年4月の交通政策審議会の答申では、より質の高い都市鉄道ネットワークの構築に向け、まちづくりとの連携や駅空間の質の向上が求められており、関係する鉄道事業者や自治体の動向も踏まえて対応する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・本市の拠点機能や拠点間連携の強化等に向け、引き続き、鉄道事業者や他自治体と連携した鉄道ネットワークの機能強化等に向けた取組を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	・広域的な鉄道ネットワークの機能強化等に向けた、鉄道事業者や他自治体と連携した協議・調整により、横浜市営地下鉄3号線延伸に関する概略ルート・駅位置の決定やオフピーク通勤の実施等の成果に繋がりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・横浜市営地下鉄3号線延伸に向けた検討について、委託を実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	鉄道事業者や他自治体と連携し、横浜市営地下鉄3号線延伸に向けた概略ルート・駅位置の決定や、オフピーク通勤等を実施するなど、鉄道ネットワークの形成や混雑率の緩和に取り組み、施策に貢献しました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	横浜市営地下鉄3号線の延伸については、概略ルート・駅位置を踏まえ、横浜市、鉄道事業者などとの適切な役割分担のもと、新百合ヶ丘駅の駅位置・乗換方法や中間駅周辺のまちづくりに係る検討等を効果的かつ効果的に進め、早期開業に向けた取組を推進していきます。 また、各鉄道計画の実現に向けた検討・調整も引き続き行っていきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40701030	広域幹線道路整備促進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	531870	建設緑政局広域道路整備室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路法50条												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 緑の基本計画, 総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	534,164	505,716	3,234,164	583,691	435,468	3,234,164	1,653,756		3,234,164			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	530,000	—	2,907,000	580,000	—	2,907,000	1,650,000		2,907,000		
		その他特財	2,283	—	2,283	1,810	—	2,283	1,875		2,283		
		一般財源	1,881	—	324,881	1,881	—	324,881	1,881		324,881		
	人件費* B	18,295	18,295	18,351	18,351	18,351	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	552,459	524,011	3,252,515	602,042	453,819	3,234,164	1,653,756	0	3,234,164	0	0		
人工(単位:人)	2.16		2.16										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	広域的な交通網の整備
	直接目標	首都圏における円滑な交通網を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	直轄国道(1、15、246、357、409号)及び首都圏の高速道路	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	広域的な幹線道路網の整備を促進し、首都圏全体の都市構造の形成や本市の交通機能強化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国等関係機関と協議・調整を行い、広域的な幹線道路の整備等を促進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①国道409号ほか4路線の整備等に向けた協議調整 ②国道357号(多摩川トンネル区間)の整備促進 ③川崎駅周辺の交通円滑化に向けた協議調整 ④高速道路の利用促進に向けた効果的・効率的な料金施策導入に向けた調整	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①国道409号ほか4路線の整備等に向けた協議調整については、国が国道409号の道路改良工事や国道246号の電線共同溝工事などを進めました。 ②国道357号(多摩川トンネル区間)の整備促進については、国が令和元年8月に有識者委員会を設置し、トンネル構造や施工方法に関する技術的な検討を進めるとともに、令和2年度からの工事着手に向け、トンネルの詳細設計等を実施しました。 ③川崎駅周辺の交通円滑化に向けた協議調整については、対策の検討、実施について国等への要望活動を実施しました。 ④高速道路の利用促進に向けた効果的・効率的な料金施策導入に向けた調整については、導入後の効果検証や利用者の利便性向上策の検討など国等へ要望活動を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	国等関係機関との協議調整回数 説明 国道357号など直轄国道の整備促進に向けた、国道事務所との協議調整回数	目標	8	8	8	8	回
		実績	18	15	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国道357号の多摩川トンネル区間については、平成28年2月に事業着手され、国がトンネル工事にに向けた調査設計などを進めています。 平28年4月から「首都圏の新たな高速道路料金」が導入されました。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	国道357号の多摩川トンネルについては、工事着手に向け、トンネルの詳細設計が実施されるなど、着実に事業の進捗が図られており、引き続き、整備促進に向けて国等関係機関との協議・調整を進める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	国道357号の多摩川トンネルを始めとする広域的な幹線道路網の整備に向けた取組が進められており、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・国等関係機関との協議・調整については、民間活用の余地はありません。 ・国道357号の多摩川トンネルを始め、その整備には膨大が事業が見込まれることから、事業費の縮減や費用負担の平準化について検討が必要です。 ・現行体制の中で、創意工夫を行い、国等関係機関との協議・調整を円滑に進めていくことが必要です。 	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	国道357号の多摩川トンネルを始めとする広域的な幹線道路網の整備に向けた取組が着実に進められており、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40701040	川崎縦貫道路の整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	531870	建設緑政局広域道路整備室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 環境基本計画, 総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	13,000	12,950	13,000	13,000	10,755	13,000	10,000		13,000		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	13,000	—	13,000	13,000	—	13,000	10,000		13,000		
	人件費※ B	21,514	21,514	21,580	21,580	21,580	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	34,514	34,464	34,580	34,580	32,335	13,000	10,000	0	13,000	0	0		
人工(単位:人)	2.54		2.54										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	広域的な交通網の整備
	直接目標	首都圏における円滑な交通網を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎縦貫道路	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	広域的な道路ネットワークの整備を進め、本市の都市機能の強化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	I 期事業の早期整備及び II 期計画の早期具体化に向け、国等関係機関と協議・調整を行うなどの取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① I 期事業の高速部(大師ジャンクション～国道15号間)の整備再開に向けた関係機関との協議調整 ② I 期事業の国道409号(殿町～国道15号)の街路先行整備等の促進及び関係機関との協議調整 ③ II 期計画(国道15号～東名高速道路間)の早期具体化に向けた調査・検討及び関係機関との協議調整	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① I 期事業の高速部(大師ジャンクション～国道15号間)の整備再開に向けた関係機関との協議調整については、各種道路建設促進大会に参加するなど、整備に向けた要望活動を実施しました。 ② I 期事業の国道409号(殿町～国道15号)の街路先行整備等の促進及び関係機関との協議調整については、港町地区の道路改良工事や大師河原交差点に架かる歩道橋架け替えの準備工事等を国が実施しました。また、7月に川崎縦貫道路対策協議会を開催し、沿線町会長等へ工事進捗状況や関連事業についての報告を行いました。 ③ II 期計画(国道15号～東名高速道路間)の早期具体化に向けた調査・検討及び関係機関との協議調整については、令和元年6月に開催された、「東京外かく環状道路(東名高速～湾岸道路間)計画検討協議会(第5回)」において国、東京都と意見交換等を行うなど、協議・調整を進めました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	川崎縦貫道路の整備にかかる庁外協議会等の開催回数	目標	2	2	2	2	回
	説明	東京外かく環状道路(東名高速～湾岸道路間)計画検討協議会や川崎縦貫道路対策協議会など、川崎縦貫道路の整備に関連する、庁外協議会等の開催回数	実績	2	2	—	—	
2	活動指標	国等への要望活動の実施回数	目標	6	6	6	6	回
	説明	川崎縦貫道路等の整備促進に向けた、各種道路建設促進大会への参加回数	実績	5	6	—	—	
3	説明		目標					
			実績			—	—	
4	説明		目標					
			実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28年2月に、国・東京都・川崎市が意見交換、検討する場として、「東京外かく環状道路(東名高速・湾岸道路間)計画検討協議会」が設立され、令和元年6月までに計5回の協議会が開催されました。その中で、川崎縦貫道路の計画と一本化する場合について、整備効果や起終点、連結位置、費用負担の考え方などを、更に検討することが確認されるなど、計画の具体化に向けた検討が進められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	I 期事業の国道409号の整備については、国が工事を進めており、II 期計画についても、東京外かく環状道路(東名高速～湾岸道路間)計画検討協議会において、川崎縦貫道路計画との一本化を含めた様々な検討が進められており、着実に事業の効果が出ているため、今後取組を進める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	I 期事業の国道409号の整備については、国が工事を進め、令和元年度は港町地区で道路改良工事や大師河原交差点の報道橋架け替えの準備工事等を実施するなど、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・国等関係機関との協議・調整については、民間活用の余地はありません。 ・本市も参画する東京外かく環状道路(東名高速～湾岸道路間)計画検討協議会により、当該区間の計画具体化に向けた調査・検討が進められていますが、その進捗状況を注視しながら取組を進める必要があります。 ・現行体制の中で、創意工夫を行い、国等関係機関との協議・調整を円滑に進めていくことが必要です。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり				
	政策(2層)	総合的な交通体系を構築する	計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)	最終目標値(R7年)	
	市民実感指標	① 交通利便性の高いまちだと思ふ市民の割合	62.0%	67.2%	70.0%	
	②					
施策(3層)	施策コード	施策名				
	40702000	市域の交通網の整備				
担当	組織コード	所属名				
	531830	建設緑政局総務部企画課				
関係課	まちづくり局計画部都市計画課、建設緑政局道路河川整備部道路整備課、建設緑政局道路河川整備部道路施設課					
施策の主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ●都市の活力を支える幹線道路等の整備については、交通環境の改善に向け、効率的・効果的に取組を進める必要があります。 ●連続立体交差事業については、費用対効果等を踏まえながら、効率的・効果的に取組を進める必要があります。 					
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●効率的・効果的な幹線道路等の整備の推進 ●連続立体交差事業の計画的な推進 					
直接目標	自動車での市内交通を円滑化する					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
成果指標	実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)	1期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等
		2期策定時						
1	都市計画道路進捗率 指標の説明 都市計画道路の完成延長(207km)／都市計画道路の計画延長(305km)×100(%) ※R1年度実績	68 (H26)	目標値a 実績値b	-	-	-	69	%
		-	達成率(b/a)	-	-	-	-	↗
		-	指標達成度	-	-	-	-	増減
2	市内幹線道路における混雑時(朝夕ピーク時)の平均走行速度 指標の説明 道路交通センサス値 ※H26の実績値はH22道路交通センサス値、R1の実績値はH27道路交通センサス値 ※H27道路交通センサス値から交差点を右折待ちする車両も含まれるなど測定方法等に変更あり	16.9 (H26)	目標値a 実績値b	-	-	-	⇒	km/h
		-	達成率(b/a)	-	-	-	-	↗
		-	指標達成度	-	-	-	-	増減
3	指標の説明		目標値a 実績値b				-	
			達成率(b/a)					
			指標達成度					
数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	都市計画道路の完成延長 指標の説明 川崎市内で都市計画決定されている都市計画道路の完成区間の総延長		実績	207	208	-	-	km
			実績					
2	指標の説明		実績					
			実績					
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<ul style="list-style-type: none"> ●都市計画道路網調査事業は見直し候補路線である野川柿生線の都市計画変更に向けて、交通管理者等との協議を完了しました。 ●道路計画調査事業は、交通ビッグデータ活用など民間企業と連携した取組を新たに推進し、交通状況の把握などの効果がありました。 ●道路改良事業は、横浜生田線(水沢)の用地取得が完了し、丸子中山茅ヶ崎線(鎌山坂)等の工事を推進しました。 ●渋滞対策事業は、稲生橋交差点と稗原交差点の対策が完了し、交差点周辺の交通混雑が緩和しました。 ●京浜急行大師線連続立体交差事業は、産業道路立体交差化が完了し、産業道路路切を起因とする交通混雑が解消しました。 						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<ul style="list-style-type: none"> ●都市計画道路進捗率については、道路整備の完成時に効果発現を確認できる指標であり、平成30年度、令和元年度ともに、主に道路幅幅のための用地取得や関係機関との協議調整など、工事着手に至るまでの指標化できない業務を進めていることから、数値に変動はなく、また、市内幹線道路における混雑時(朝夕ピーク時)の平均走行速度の指標については、平成22年道路交通センサス値(決められた区間の直進方向の実走行調査)と平成27年道路交通センサス値(ETC2.0のプロブデータ活用による調査区間を走行する全ての車両)の測定方法等に変更が生じ、交差点を右折待ちする車両も含まれることになったこと等から速度が低下していますが、第2次川崎市道路整備プログラムに基づく効率的・効果的な道路整備や交差点改良などの渋滞対策を進めており、平成30年度は京浜急行大師線連続立体交差事業の産業道路立体交差化が完了し、令和元年度は、稲生橋交差点、稗原交差点の渋滞対策が完了して最大渋滞長や最大通過時間が改善するなど、各事業が着実に進捗していることから、一定の成果がありました。 						

※ 指標達成度の目安 [a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満]

(第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)

※ 指標達成度の目安 [a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満]

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
					H30年度				
					R1年度(決算額は見込)				
					R2年度				
					R3年度				
1	40702010 都市計画道路網調査事業	その他	将来の都市構造を支える、適切な都市計画道路網の構築に向けた取組を進めます。	●野川柿生線の都市計画変更に向けた、交通管理者等との協議の実施、向丘出張所バス停へのバスベイ整備に向けた検討・調整や、久末交差点改良の取組の推進	2,679	5,619	3	A	I
					11,000	9,031	3	A	I
					8,000	-	-	-	-
					2,679	-	-	-	-
2	40702020 道路計画調査事業	その他	「道路整備プログラム」の適切な進行管理を行うとともに、各種調査の実施、計画的な道路整備に向けた調査・検討を進めます。	●道路整備プログラムに基づく取組の推進については、道路整備課など関係部署と連携し、都市計画道路の整備進捗のとりまとめ等を実施	10,942	9,396	3	A	II
					7,257	6,019	3	A	II
					34,652	-	-	-	-
					10,942	-	-	-	-
3	40702030 道路改良事業	その他	都市計画道路などの幹線道路網の構築とともに、地域特性を踏まえた道路幅員、歩道整備などにより道路交通環境の改善を進めます。	●都市計画道路等の整備推進のため、用地交渉・取得、設計、工事を実施	6,202,958	5,772,829	3	A	I
					7,724,399	6,944,211	3	A	I
					7,449,519	-	-	-	-
					4,781,019	-	-	-	-
4	40702040 渋滞対策事業	その他	早期に効果発現が期待できる交差点改良など渋滞対策を進めます。	●福生橋交差点、稗原交差点の渋滞対策が完了	84,393	104,758	3	A	I
					15,577	4,172	3	A	I
					5,000	-	-	-	-
					42,995	-	-	-	-
5	40702050 橋りょう整備事業	その他	橋りょうの新設・架替により道路ネットワークの形成・強化を図ります。	●(仮称)等々力大橋については、東京都と連携し、河川区域内での工事を進め事業を推進 ●末吉橋については、横浜市と連携し、工事請負業者を決定し工事着手 [R1]河川区域内での工事を進め事業を推進	790,262	285,967	3	A	I
					537,870	544,528	3	A	I
					541,842	-	-	-	-
					1,017,354	-	-	-	-
6	40702060 京浜急行大師線連続立体交差事業	その他	渋滞緩和、踏切事故の解消、分断された地域の一体化による利便性の向上などに向けて、京浜急行大師線の連続立体交差を進めます。	●1期区間(小島新田駅～東門前駅)については、平成31年3月の産業道路立体交差完了に伴う鉄道の地下運行開始など、工事完成に向けた取組を推進 ●1期区間(東門前駅～川崎大師駅 鈴木町すり付け)については、工事着手に向けて詳細設計などを実施 ●2期区間の都市計画変更に向けた手続きを推進	5,088,966	6,144,931	3	A	II
					350,416	1,315,761	4	B	II
					5,858,802	-	-	-	-
					12,136,486	-	-	-	-
7	40702070 JR南武線連続立体交差事業	その他	渋滞緩和、踏切事故の解消、分断された地域の一体化による利便性の向上などに向けて、JR南武線の連続立体交差を進めます。	●地元への説明・意見交換として、地域勉強会、オープンハウス型説明会を実施 ●都市計画決定に向けた取組として、概略設計、環境アセスメント、用地測量を実施 [R1]事業化に向けた国等関係機関との協議を実施	49,925	12,463	3	A	I
					524,129	443,378	3	A	I
					599,486	-	-	-	-
					930,000	-	-	-	-

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】

※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度が薄い】

※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移している (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40702010	都市計画道路網調査事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	502100	まちづくり局計画部都市計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法運用指針												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,環境基本計画,総合都市交通計画,道路整備プログラム												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			18 都市計画道路網の見直し									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		2,679	5,619	2,679	11,000	9,031	2,679	8,000		2,679	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	2,679	—	2,679	11,000	—	2,679	8,000		2,679		
人件費※ B		12,282	12,282	12,319	12,319	12,319	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)		14,961	17,901	14,998	23,319	21,350	2,679	8,000	0	2,679	0		
人工(単位:人)		1.45		1.45									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市域の交通網の整備
	直接目標	自動車での市内交通を円滑化する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民及び事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市計画道路以外の道路とともに、体系的、機能的に連携したネットワークの形成を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	社会経済の情勢の変化を踏まえると道路の必要性に変化が生じることも考えられるため、適時適切に都市計画道路網の検証を行い、必要に応じて都市計画手続き等を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①平成29年度に改定した「都市計画道路網の見直し方針」を踏まえた取組の推進 ・見直し候補路線に関する取組の推進 ・公共交通の強化に向けたモデル路線におけるバスベイ設置や交差点改良に向けた検討・調整	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①見直し候補路線である野川柿生線の都市計画変更に向けて、交通管理者等との協議を完了しました。また、向丘出張所バス停他へのバスベイ設置に向けて、関係各局との調整・検討を進めるとともに、子の神交差点の改良を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成17年に長期未着手道路の建築制限についての裁判において、損失補償が不要である考え方は疑問である旨の補足意見が出されて以降、都市計画道路見直しガイドラインの策定が各都市で行われています。
事業の見直し・改善内容 <small>具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 H29年度: 都市計画道路網を取り巻く状況が変化の中で、都市計画決定後、長期に渡って事業が実施されていない路線や区間の中には、時間の経過とともに、道路に求められる機能や役割が変化しているものも生じている可能性があることから、必要性を再検証し、「都市計画道路網の見直し方針」を改定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	都市計画法において、社会情勢の変化などに応じて計画の見直しを行うことが定められており、今後も、都市計画決定権者である川崎市が必要に応じて見直し作業を進める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	これまで適時・適切に見直し作業を行っており、その結果を都市計画に反映しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・見直しの検討作業に当たっては、民間委託を活用しながら効率的に実施しています。 ・適時・適切な都市計画の見直しを行うことで、効果的・効率的な都市計画道路網の整備を行うことが可能となっています。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 社会経済状況の変化などに応じた適切な見直しを行うことで、総合的な交通体系の構築に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 都市計画道路網の見直し方針に基づき、都市計画変更などの手続きを行っていきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載								
	40702020	道路計画調査事業				有								
担当	組織コード	所属名												
	531400	建設緑政局総務部企画課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	—	—	その他	政策推進計画等(策定・進行管理)										
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 環境基本計画, 地球温暖化対策推進基本計画, 総合都市交通計画, 道路整備プログラム													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		10,942	9,396	10,942	7,257	6,019	10,942	34,652		10,942		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	408		0			
			市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
			その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
			一般財源	10,942	—	10,942	7,257	—	10,942	34,244		10,942		
	人件費※ B		44,468	44,468	44,604	44,604	44,604	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		55,410	53,864	55,546	51,861	50,623	10,942	34,652	0	10,942	0	0	
	人工(単位: 人)		5.25		5.25									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市域の交通網の整備
	直接目標	自動車での市内交通を円滑化する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	人や物	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	社会の産業・経済活動を支える幹線道路の整備を進めることで、自動車での市内交通の円滑化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「道路整備プログラム」の適切な進行管理を行うとともに、各種調査の実施、計画的な道路整備に向けた調査・検討を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「道路整備プログラム」に基づく取組の進捗管理 ②緊急渋滞対策の取組の進捗管理 ③基礎データ構築に向けた交通量調査等の調査・分析	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	④無電柱化の取組の推進 ・無電柱化推進計画の策定【新規】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことが出来る取組」又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①「道路整備プログラム」に基づく取組の進捗管理については、事業中の都市計画道路の整備進捗をとりまとめました。 ②緊急渋滞対策の取組の進捗管理については、緊急渋滞対策の取組状況や今後のスケジュールなど、実施に向けた調整を行いました。 ③基礎データ構築に向けた交通量調査等の調査・分析については、緊急渋滞対策の効果把握のために、実施箇所の交通量調査や新技術活用の検討を行いました。 ④無電柱化の取組の推進については、国の法令等の整備状況や他都市の取組状況などを踏まえ、防災に係る課題や新たな技術・事業手法の導入を検討し、今後都市計画道路事業や道路事業などで整備する路線の整備計画を国土交通省に提出しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	都市計画道路の整備進捗率が約68% (平成30年4月1日時点)と依然として他の大都市に比べ低い水準にあることや、市内の幹線道路には、依然として、交差点や踏切において、渋滞が発生していることなどから、市内交通の円滑化などに向けては、今後も計画的な道路整備の推進に関わる各種調査の実施や計画の策定などが必要です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 第3次緊急渋滞対策策定 H27年度: 第2次川崎市道路整備プログラムの策定 H25年度: 第2次緊急渋滞対策策定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	道路整備を効率的・効果的に進めるためには、道路整備プログラムに基づき適切に進行管理を行う必要があります。また、慢性的な渋滞は、大きな経済的損失を招くとともに、環境の悪化や交通安全性の低下など、市民生活の豊かさに大きく関わる重要な課題であり、交差点改良など局所的かつ即効的な対策により渋滞対策を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	計画的に道路整備や渋滞対策を進めています。緊急渋滞対策は、交通管理者など関係機関と具体的な協議を進め、連携しながら最適な対策内容を決定し、実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・社会経済環境の変化に的確に対応するために、道路整備プログラムや緊急渋滞対策に基づき、効率的、効果的に取組を進めています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 市内交通の円滑化に向けて、道路整備や渋滞対策を計画的に進めることで施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 市内交通の円滑化に向けて、引き続き、社会経済状況を踏まえながら、道路整備や渋滞対策を計画的に進めていきます。さらに、取組の根拠や効果を分かりやすくお伝えするため、調査、分析への新技術活用の検討に取り組みます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40702030	道路改良事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	534100	建設緑政局道路河川整備部道路整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路法、都市計画法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 環境基本計画, 総合都市交通計画, 道路整備プログラム												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	6,202,958	5,772,829	4,786,119	7,724,399	6,944,211	4,941,669	7,449,519		4,781,019			
	財源内訳	国庫支出金	2,130,730		1,906,645	2,193,100		1,974,475	2,054,100		1,904,435		
		市債	3,353,000		2,170,000	4,422,000		2,238,000	4,361,000		2,168,000		
		その他特財	194,262		172,861	208,610		176,223	198,959		172,750		
		一般財源	524,966		536,613	900,689		552,971	835,460		535,834		
	人件費※ B	359,890	359,890	354,028	354,028	354,028	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	6,562,848	6,132,719	5,140,147	8,078,427	7,298,239	4,941,669	7,449,519	0	4,781,019	0	0	
	人工(単位:人)	42.49		41.67									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市域の交通網の整備
	直接目標	自動車での市内交通を円滑化する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、道路利用者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市計画道路などの幹線道路網の構築とともに、地域特性を踏まえた道路拡幅、歩道整備などにより道路交通環境の改善を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	都市計画法及び道路法に基づき、川崎市が管理する都市計画道路と一般国道・県道のうち主要地方道に指定された幹線道路の整備を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 国道409号の整備推進(市ノ坪、小杉、小杉御殿町 I 期・II 期、北見方工区) ② 東京丸子横浜線の整備推進(市ノ坪工区) ③ 丸子中山茅ヶ崎線の整備推進(小杉御殿、蟻山坂、野川工区) ④ 世田谷町田線の整備推進(登戸、片平、上麻生 I 期・II 期工区) ⑤ 宮内新横浜線の整備推進(宮内、子母口工区) ⑥ 尻手黒川線【IV 期工区】 ⑦ その他都市計画道路の整備推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ① 国道409号の整備推進～⑦ その他都市計画道路の整備推進については、用地交渉・取得、設計、工事を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	円滑な幹線道路ネットワークの構築には、地域に応じた道路幅幅や歩道整備が必要であることから、幹線道路網の整備を推進する取組が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	道路交通環境改善の課題は継続しており、着実に事業を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業用地の取得及び工事施工により整備進捗を図っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・本事業は、社会資本である道路整備を国土交通省の事業制度を基本として公共事業予算等支援を受けながら、都市計画法及び道路法に基づき実施するものです。 ・これまで適正な執行体制により、用地交渉・工事施工を実施し、着実に整備進捗を図りましたが、今後も継続して、工事発注時に設計施工一括方式や入札VEなどの契約方法を検討し、更なる業務の効率化を目指した取組を進めていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	関係地権者との交渉を進め、道路整備に必要な用地を取得しました。また、取得した箇所において、電線共同溝や道路築造工事を執行し進捗を図ったことから、施策へ貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	引き続き、「第2次川崎市道路整備プログラム」に基づき、整備路線の重点化を図りながら、渋滞の著しい交差点の先行整備など、早期に事業効果の発現が図れるよう効率的・効果的に事業を推進するとともに、用地交渉が難航・長期化する場合は土地収用法に基づく手続きも視野に入れ交渉を行います。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40702040	事務事業名 渋滞対策事業				政策体系別計画の記載 有						
担当	組織コード 531400	所属名 建設緑政局総務部企画課										
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —							
	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠 (法令・要綱等)	実施根拠 <input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度											
	国土交通省が中心となり、本市も委員となる首都圏渋滞ボトルネック対策協議会											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 総合都市交通計画											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名	改革項目			課題名								
	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
予決算 (単位: 千円)	事業費 A	84,393	104,758	42,995	15,577	4,172	42,995	5,000	42,995			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	0		
		一般財源	84,393	—	42,995	15,577	—	42,995	5,000	42,995		
	人件費 [※] B	4,659	4,659	4,673	4,673	4,673	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	89,052	109,417	47,668	20,250	8,845	42,995	5,000	0	42,995	0	0
人工(単位:人)	0.55		0.55									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	総合的な交通体系を構築する 市域の交通網の整備 自動車での市内交通を円滑化する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	人や物	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	慢性的な渋滞を緩和し、自動車での市内交通の円滑化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	交差点改良など局所的かつ即効的な対策などにより、効率的・効果的に渋滞緩和を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①関係機関との協議調整及び協議結果を踏まえた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①関係機関との協議調整及び協議結果を踏まえた取組の推進については、遠藤町、北加瀬の交差点について、交通管理者等と対策内容の協議調整を行い、来年度の工事着手につなげました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	市内の幹線道路には、依然として、交差点や踏切において、渋滞が発生していることから、早期の効果発現を目的とした渋滞対策を継続していくことが求められています。
事業の見直し・改善内容 <small>具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由 慢性的な渋滞は、大きな経済的損失を招くとともに、環境の悪化や交通の安全性の低下など、市民生活の豊かさに大きく関わる重要な課題であり、交差点改良など局所的かつ即効的な対策により渋滞緩和を図る必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由 緊急渋滞対策については、交通管理者など関係機関と具体的な協議を進め、連携しながら最適な対策内容を実施し、稗原交差点の対策効果として、最大通過時間を2分59秒短縮しました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由 ・社会経済環境の変化に的確に対応するため、即効性のある取組を推進します。		

施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 市内交通の円滑化に向けて、緊急渋滞対策を進め、渋滞の緩和を図ることで施策に貢献しています。
----------------	--	----------	---

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 市内交通の円滑化に向けて、引き続き、緊急渋滞対策を進めます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40702050	事務事業名 橋りょう整備事業				政策体系別計画の記載 有							
担当	組織コード 534100	所属名 建設緑政局道路河川整備部道路整備課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類 —	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路法、河川法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 環境基本計画, 総合都市交通計画, 道路整備プログラム												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	790,262	285,967	1,052,039	537,870	544,528	745,948	541,842		1,017,354			
	財源内訳	国庫支出金	211,360	—	279,780	105,750	—	189,350	135,500		266,140		
		市債	491,000	—	666,000	395,000	—	472,000	338,000		645,000		
		その他特財	9,546	—	15,989	5,249	—	8,349	6,099		10,919		
		一般財源	78,356	—	90,270	31,871	—	76,249	62,243		95,295		
人件費※ B	23,716	23,716	23,789	23,789	23,789	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	813,978	309,683	1,075,828	561,659	568,317	745,948	541,842	0	1,017,354	0	0		
人工(単位:人)	2.8		2.8										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	総合的な交通体系を構築する 市域の交通網の整備 自動車での市内交通を円滑化する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	(仮称)等々力大橋、末吉橋	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	橋りょうの新設・架け替えによる道路ネットワークの形成・強化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	(仮称)等々力大橋については、東京都との協働事業において多摩川に架かる新橋の整備を進めます。また、末吉橋についても、横浜市との協働事業において鶴見川に架かる老朽化した橋梁の架け替え整備を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①(仮称)等々力大橋の整備推進 ②末吉橋の整備推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①(仮称)等々力大橋の整備推進については、東京都と連携し、河川区域内の低水護岸工事を完成させて事業を推進しました。 ②末吉橋の整備推進については、横浜市と連携し、河川区域内の浚渫作業や仮設工事を進め事業を推進しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		(仮称)等々力大橋については、平成29年3月に東京都と施行協定を締結しました。 末吉橋については、平成30年1月に横浜市と施行協定を締結しました。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:末吉橋については、横浜市と河川管理者との協議などにより、令和元年10月に施行協定を変更し、協定金額を当初の60億円から68億2千5百万円に増額しました。なお、本市の負担割合は、1/2としております。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	災害時の交通機能確保や常時の物流機能の活発化が求められていることから、橋りょう整備による都市間の拠点連携や速達性を向上させることが必要とされています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	河川区域内の低水護岸工事を完成させるなど、着実に事業を推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本事業は、現場状況を共同事業者と情報共有しながら、適切な工法や効率的な工程を必要に応じて見直すなど、事業効果の早期発現に向けて協議調整を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	事業主体である東京都や横浜市と連携し、円滑な事業進捗を図ったことは、橋りょうの新設・架替による物流や交流の活発化を促進するとともに、災害時の迅速な復旧活動や支援を行えるため、施策に貢献しています。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	引き続き、関係自治体と連携を図りつつ、「第2次川崎市道路整備プログラム」に基づき事業効果の発現が図られるよう効率的で効果的に事業を推進してまいります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40702060	京浜急行大師線連続立体交差事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	534100	建設緑政局道路河川整備部道路整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	昭和63年度	—	その他	—	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、踏切道改良促進法 等												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名											
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	5,088,966	6,144,931	5,717,476	350,416	1,315,761	9,459,470	5,858,802		12,136,486		
		国庫支出金	2,409,198		2,686,853	92,407		5,110,184	2,600,000		6,675,487		
		市債	2,375,000		2,580,000	182,000		3,832,000	2,849,000		4,834,000		
		その他特財	3		0	3,859		0	20,365		0		
		一般財源	304,765		450,623	72,150		517,286	389,437		626,999		
	人件費 [※] B	35,405	35,405	23,364	23,364	23,364	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	5,124,371	6,180,336	5,740,840	373,780	1,339,125	9,459,470	5,858,802	0	12,136,486	0	0		
人工(単位:人)	4.18		2.75										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市域の交通網の整備
	直接目標	自動車での市内交通を円滑化する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、道路利用者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	誰もが安心、安全に通行できる道路環境をつくとともに、市内交通を円滑化します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	京浜急行大師線の小島新田駅から鈴木町駅間約2.4kmにおいて鉄道を地下化することにより10箇所の踏切を除却します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①1期区間(小島新田駅～東門前駅)の事業推進(工事完成) ②1期区間(東門前駅～川崎大師駅 鈴木町すり付け)の事業推進(工事着手) ③2期区間(鈴木町～京急川崎駅)の代替案(本町踏切)の方針決定	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	②1期区間(東門前駅～川崎大師駅 鈴木町すり付け)の事業推進(工事着手)及び都市計画変更に向けた手続き【変更】 ③2期区間(川崎大師駅～京急川崎駅)の都市計画変更に向けた手続き【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」により具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①1期区間(小島新田駅～東門前駅)の事業推進については、地下切替の実施時期の変更などにより工期に遅れが生じたことから工事完成に至りませんでした。今後は協定変更に向けた調整を進め、事業を継続して推進します。 ②1期区間(東門前駅～川崎大師駅 鈴木町すり付け)の事業推進及び都市計画変更に向けた手続きについては、①の増額協議により1期区間全体の事業費が確定できず、費用便益比の確認ができないことから工事着手に至りませんでした。今後も工事着手に向けた調整を推進します。 ③2期区間(川崎大師駅～京急川崎駅)の都市計画変更に向けた手続きを推進しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	大師線第1期沿線協議会の開催回数	目標	2	2	2	2	回
	説明 沿線の住民に、工事に対する理解や協力を得るため、町会長を通して工事の進捗等の報告を行う大師線第1期沿線協議会の開催回数	実績	2	1	—	—	
2		目標					
	説明	実績			—	—	
3		目標					
	説明	実績			—	—	
4		目標					
	説明	実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		近年、高齢者が踏切を渡りきれないことによる事故が即効対策済みの踏切でも発生しており、国も踏切道改良促進法を改正するなど、通学路にある踏切の安全対策や抜本的な対策の実施など継続的な踏切対策が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度: 事業中止した2期区間の代替案として、課題のある本町踏切の対策については、鉄道アンダーを基本に検討を進める方針としました。 H29年度: 事業再評価を実施し、2期区間を事業中止としました。 H27年度: 当面工事着手できない2期区間について、都市計画事業認可の変更と併せ、事業休止としました。 H24年度: 整備効果を早期に発現させるため、全線を3区間に分割するとともに、鈴木町すり付けを取り入れ、整備を進める方針としました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由		踏切による事故の危険性、渋滞、地域分断等の課題は継続しており、着実に事業を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標の目標は下回りましたが、適宜情報提供を行っており、事業に対する地元の理解等は深まっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由		本事業は国の定める制度に基づき、鉄道事業者と施行協定を締結実施していますが、引き続き鉄道事業者と密な連携を図り、効率的な執行体制を構築して適切に執行管理を行いながら、円滑な事業推進を図る必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	工期延伸により事業進捗に遅れが生じているが、事業に対する地元の理解等は深まっていることから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	鉄道事業者と密な協議調整を実施して適切に執行管理を行いながら、1期①区間(小島新田駅～東門前駅)の工事推進に向けた取組を継続して推進するとともに、1期②区間(東門前駅～川崎大師駅 鈴木町すり付け)の工事着手に向けた取組を推進します。また、2期区間の都市計画廃止に向けた取組を推進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①なし(1期①区間について令和元年度に工事完成予定であったもの) ②1期②区間(東門前駅～川崎大師駅 鈴木町すり付け)の事業推進(工事推進及び都市計画変更に向けた手続)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①1期①区間(小島新田駅～東門前駅)の事業推進(工事推進)【変更】 ②1期②区間(東門前駅～川崎大師駅 鈴木町すり付け)の事業推進(工事着手)【変更】	
	変更の理由	1期①区間の工期延伸及び増額の協議により事業進捗に遅れが生じているため。	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40702070	JR南武線連続立体交差事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	534100	建設緑政局道路河川整備部道路整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	政策推進計画等(策定・進行管理)									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路法、都市計画法、踏切道改良促進法等												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、環境基本計画、総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	49,925	12,463	499,375	524,129	443,378	546,725	599,486		930,000			
	財源内訳	国庫支出金	12,500	—	212,500	205,500	—	201,500	232,850		511,500		
		市債	0	—	181,000	254,000	—	213,000	198,000		376,000		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	37,425	—	105,875	64,629	—	132,225	168,636		42,500		
	人件費※ B	36,675	36,675	57,773	57,773	57,773	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	86,600	49,138	557,148	581,902	501,151	546,725	599,486	0	930,000	0	0		
人工(単位:人)	4.33		6.8										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市域の交通網の整備
	直接目標	自動車での市内交通を円滑化する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、公共交通利用者、企業、道路利用者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	誰もが安心、安全に通行できる道路環境をつくり、市内交通を円滑にするとともに公共交通の利便性を高めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	JR南武線(尻手駅～武蔵小杉駅)にある13箇所の踏切のうち、川崎市区域(矢向～武蔵小杉駅)の9箇所を除去するために、国、JR、横浜市等と協議調整や調査、設計、更に地域説明等を行い理解を深めながら都市計画手続きを進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①連続立体交差事業の事業化に向けた国等関係機関との協議調整 ②関連事業(矢向鹿島田線ほか沿線のまちづくり)と連携した取組の推進 ③用地測量の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①連続立体交差事業の事業化に向けた国等関係機関との協議調整については、事業費や横浜市との連携についての協議を6回実施しました。 ②関連事業(矢向鹿島田線ほか沿線のまちづくり)と連携した取組の推進については、令和2年度の沿線まちづくり方針の策定を見据え、オープンハウス型説明会を2回実施し、地域住民と意見交換を行いました。 ③用地測量の実施については、矢向から平間までの境界確認を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 地域との勉強会、出前説明、広報活動の開催数	目標	5	2	2	2	回
		実績	6	2	—	—	
2	活動指標 市民説明会の開催数	目標	20	—	4	—	回
		実績	35	—	—	—	
3	活動指標 広報資料配布数	目標	400	500	1,000	500	部
		実績	800	500	—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年、高齢者が踏切を渡りきれないことによる事故が即効対策済みの踏切でも発生しており、国も踏切道改良促進法を改正するなど、通学路にある踏切の安全対策や抜本的な対策の実施など継続的な踏切対策が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	開かずの踏切は地域の生活環境や経済活動、災害発生時の避難路、物資輸送において大きな支障となっており、今後の少子高齢化、人口減少社会においても暮らしやすく働きやすいまちを実現するため、安全な通行環境の構築や経済活動の効率化に資するインフラ整備の一環として、地域、関係機関と連携しながら行政が取組を進める必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	本事業は、鉄道事業者と協定を締結し実施し、事業手法は国が定めた制度に従って進めることとされていますが、引き続き鉄道事業者と密な連携を図り、効率的な執行体制を構築して適切に執行管理を行いながら、円滑な事業推進を図る必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	住民との用地境界の確認やオープンハウス型説明会を予定どおり開催して地域との意見交換を進め、事業に対する地元の理解等も深まっていることから施策に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 引き続き、オープンハウス型説明会などを通して、地域とのコミュニケーションを図るとともに、鉄道事業者と協力し事業化に向けた取組を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり					
	政策(2層)	総合的な交通体系を構築する				計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)
	市民実感指標	①	交通利便性の高いまちだと思ふ市民の割合	62.0%	67.2%	最終目標値(R7年)	70.0%
施策(3層)	施策コード	40703000 身近な交通環境の整備					
	組織コード	503500 まちづくり局交通政策室					
担当	建設緑政局自転車利活用推進室						
関係課	建設緑政局自転車利活用推進室						
施策の主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ●超高齢社会の到来を見据え、身近な駅へのアクセス向上や交通手段の確保の重要性が高まる中、地域特性や市民ニーズを踏まえた地域交通の充実が求められています。既存のバス路線を活かしつつ、バス路線の役割に応じた機能強化や地域主体のコミュニティ交通導入に向けた支援等の実施、また幅広い観点から、地域の足を確保するためのさまざまな手法について検討を進める必要があります。 ●自転車を利用する誰もがルールを守り、安全・安心で快適な自転車利用を図るとともに、自転車を活用した魅力と活力に満ちたまちづくりを目指して、自転車通行環境整備、駐輪対策、ルール・マナー啓発の連携と幅広い自転車の活用が求められています。 						
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●路線バスサービスの充実にに向けた取組の推進 ●多様な主体との連携によるコミュニティ交通導入等に対する支援の推進 ●安全・安心な自転車通行環境の整備とまちの魅力向上に資する自転車活用の推進 						
直接目標	地域の人々が生活しやすい交通環境を整える						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)		1期策定時	2期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等	
成果指標	1 市内全路線バスの乗車人員数(1日平均)	31,6045 (H20~26平均)		目標値① 32.3 実績値② 33.5	32.6	32.8	33.1		万人	
	指標の説明 年間実利用者数/365日(川崎市営バス、川崎鶴見臨港バス、東急バス、小田急バス、京急バス)	32.6 (H22~28平均)		達成率①/② 103.7% 指標達成度 a	101.8%	-	-	-	増減	
	2 自転車が関わる交通事故件数	1,097 (H26)		目標値① 1,040 実績値② 1,000	1,020	1,000	980		件	
指標の説明 各年の「交通年鑑」(神奈川県警察公表)の「市区町村別の発生状況」における市内の合計値	899 (H28)		達成率①/② 104.0% 指標達成度 a	110.5%	-	-	-	増減		
3	指標の説明			目標値① 実績値② 達成率①/② 指標達成度						
数値で把握できる補足指標(指標の説明)					実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	バスロケーションシステムの設置箇所			実績	7	7	-	-		箇所
2	自転車の通行環境整備箇所数			実績	3	-	-	-		箇所
3	自転車の通行環境整備延長			実績	-	4	-	-		km
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<ul style="list-style-type: none"> ●路線バスの利用実態調査及び分析、路線バスの機能強化に向けた検討を実施するとともに、効果的かつ効率的なバスネットワークの構築に必要な路線バスの乗継に関する調査を実施するなど、路線バスネットワークの充実にに向けた施策の検討・調整を進めており、徐々に成果は上がっています。 ●コミュニティ交通について本格運行2地区における継続的な取組支援を行うとともに、白幡台地区において量販店主体の送迎バスの運行が開始されるなど、多様な主体との連携による地域交通の充実に貢献しています。 ●「通行環境整備」、「駐輪対策」、「自転車の活用」、「ルール・マナー啓発」の4つの施策を取りまとめ、「安全・安心で魅力と活力のある自転車を活用したまちづくりの推進」に向けて、令和2年2月に「川崎市自転車活用推進計画」を策定したことにより、総合的な自転車施策の取組に貢献できました。 									
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<ul style="list-style-type: none"> ●「市内全路線バスの乗車人員数(1日平均)」については、本市の人口増加に加え、路線の延伸・新設やバスロケーションシステムの設置等の取組の推進により、目標値を上回る数値で推移しています。 ●一方で、高齢化の進展や就業人口の変化を背景に、輸送需要の変化やニーズの多様化が進んでおり、地域交通の基幹的な役割を担う路線バスネットワークの一層の充実が求められています。 ●また、「自転車が関わる交通事故件数」については、平成30年に比べて77件減少しており、更なる安全性の向上に向けて、自転車通行環境の更なる整備拡大が求められています。 									

※ 指標達成度の目安 a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満

(第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)

※ 指標達成度の目安 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
H30年度									
R1年度(決算額は見込)									
R2年度									
R3年度									
1	40703010 地域交通支援事業	補助・助成金	地域の特性やニーズを踏まえ、路線バスサービスの充実に向けた取組を進めます。	●バス路線の充実に向けた検討及び取組の推進 ●路線バス社会実験の実施に向けた取組の推進 【H30】既存データ等による地域交通に関する現況分析・検討、路線バス利用実態調査に向けた各バス事業者等との協議・調整 【R1】利用実態調査の実施、路線バスの機能強化に向けた検討 【R1】路線バスの乗継に関する調査の実施	5,000	3,676	3	A	II
					181,096	50,230	3	B	II
					185,342	-	-	-	-
					0	-	-	-	-
2	40703020 コミュニティ交通等支援事業	補助・助成金	地域の特性やニーズを踏まえた、多様な主体との連携によるコミュニティ交通に関する必要な支援に取り組みます。	●本格運行2地区(麻生区高石・多摩区長尾台)における継続的な取組支援 ●導入検討中の地域協議会に対する助言等の支援 ●多様な交通手段の確保に向けた手法検討、取組の推進 【H30】本格運行2地区における、利便性向上及び利用者増に向けた運行エリア拡大等の運行計画の変更 【R1】宮前区白幡台地区における、地域住民のニーズを踏まえた量販店主体による送迎バスの運行開始(令和元年10月)	10,918	7,536	3	A	I
					11,589	6,572	3	A	II
					8,170	-	-	-	-
					22,107	-	-	-	-
3	40703030 バス利用等促進事業	補助・助成金	バスロケーションシステム導入補助を行うなど、利用しやすい交通環境整備に向けた取組を進めます。	【H30】バスロケーションシステム1基の新設、多言語化対応6基の更新を実施 【R1】バスロケーションシステムについて、当初更新12基・新設2基を予定していたが、バス事業者との協議・調整を踏まえ、新設を優先することとし、更新を全て見送り、7基を新設	960	290	3	A	I
					960	960	3	B	I
					960	-	-	-	-
					960	-	-	-	-
4	40703040 自転車通行環境整備事業	その他	自転車専用通行帯や自転車の通行位置等を示す路面標示など地域状況に応じた自転車通行環境整備により、道路を利用するすべての人が安全・安心で快適に通行できる道路空間の形成に向けた取組を推進します。	【H30】「自転車通行環境整備実施計画」に基づく整備を3箇所実施し計画を概成、自転車通行環境整備の計画的な取組の推進に向けた「自転車ネットワーク計画」を策定 【R1】「自転車ネットワーク計画」に基づく脱町及び登戸・向ヶ丘遊園地区での整備など約4kmの自転車通行環境整備を実施、川崎駅東口周辺地区総合自転車対策の推進として新川通り通行環境整備の東京側の完成	35,602	24,981	2	A	II
					125,363	132,641	3	A	I
					272,628	-	-	-	-
					95,128	-	-	-	-
5	40703045 自転車活用推進事業	その他	自転車を利用したまちの魅力向上を目指して、地域の実情に応じた自転車の活用を推進します。	【H30】自転車の活用に向けた取組として、「川崎市自転車活用推進計画」の策定に向けた検討会議、及び「川崎市シェアサイクル実証実験」に着手 【R1】自転車の活用に向けた取組として、川崎市自転車活用推進計画の策定、及び「川崎市シェアサイクル実証実験」の実施	0	0	3	B	I
					12,919	11,755	3	B	II
					11,083	-	-	-	-
					8,000	-	-	-	-
6	40703050 駐車施設整備推進事業	許認可等	商業者や物流関係者と連携した無秩序な路上荷さばきの抑制や、建築物の用途に応じた駐車施設の台数や車路出入口等の構造基準等についての協議及び指導により、交通環境の改善を図ります。	●「(仮称)駐車場整備計画」の策定に向けた取組の推進 ●川崎駅周辺の荷さばきスペース確保に向けた協議調整 ●駐車場法及び条例等に基づく駐車場設置に関する協議・指導 【H30】附属義務原単位を緩和する条例の改正 【R1】駐車実態調査や「駐車場整備計画策定」に関する検討会議の実施等を通じた「(仮称)駐車場整備計画」の検討	2,842	2,117	3	A	I
					3,974	3,875	3	A	I
					2,270	-	-	-	-
					1,764	-	-	-	-

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】
 ※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度合いが薄い】
 ※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移している (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	A

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40703010	事務事業名 地域交通支援事業			政策体系別計画の記載 有								
担当	組織コード 503500	所属名 まちづくり局交通政策室											
実施期間	事業開始年度 H26	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) 補助・助成金	分類2(内部事務) —								
	実施形態 <input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市路線バス社会実験支援補助金交付要綱												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 住宅基本計画, 総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	5,000	3,676	0	181,096	50,230	0	185,342		0			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	1,358		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	53,000	—	0	37,000		0		
		一般財源	5,000	—	0	128,096	—	0	146,984		0		
	人件費* B	15,246	15,246	21,240	21,240	21,240	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	20,246	18,922	21,240	202,336	71,470	0	185,342	0	0	0	0		
人工(単位:人)	1.8		2.5										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	総合的な交通体系を構築する 身近な交通環境の整備 地域の人々が生活しやすい交通環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バス事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	バス事業者と連携しながら、川崎市域における路線バスネットワークの充実とサービス向上に向けた取組を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域交通の分析を踏まえた機能強化の推進によるバス路線の充実に取り組みます。 バス事業者が路線バス社会実験を実施する場合に補助金を交付する等の支援を通じて、路線バスの路線新設又は既存路線の見直しを推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①バス路線の充実に向けた、地域交通の役割に応じた機能強化の検討、取組の推進 ②条件の整った路線における社会実験の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①各バス事業者等との協議・調整を踏まえ、南部エリアの路線バス利用実態調査及び地域交通の役割に応じた機能強化の検討を実施しました。なお、バスの利用実態調査については中部・北部エリアにおいて、契約解除により一部遅れが生じたため令和2年3月以降に順次、実施していくこととしました。 ②バス事業者と調整の結果、条件の整った路線がありませんでしたが、地域の特性やニーズを踏まえた効果的・効率的なバスネットワークの構築に向けた路線バスの乗り継ぎに関する調査を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		川崎市総合都市交通計画の重点施策として、市民生活を支える公共交通の強化を図るとしてあり、引き続き、具体的な需要等把握することができる路線バス社会実験の実施等を通じて、路線バスによる地域交通の充実に取り組む必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28～H29年度: 路線バス社会実験制度を活用し、路線新設に係る運行実験を実施した結果、本格運行が開始されました。 H26～H27年度: 路線バス社会実験制度を活用し、既存路線の見直しに係る運行実験を実施した結果、増便が実施されました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・高齢化の進展や就業人口の変化を背景に、輸送需要の変化やニーズの多様化が進んでおり、地域交通の基幹的な役割を担う路線バスネットワークの一層の充実が重要となります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	・市域における路線バスネットワークの充実にに向けた施策の検討・調整を進めており、徐々に成果は上がっています。 ・路線バス社会実験の活用により、本格運行に繋がるなど、利用者の利便性向上に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・路線バス社会実験における利用者アンケート調査及び分析は民間に委託するとともに、アンケートをウェブサイト上で実施することで集計作業を効率化するなど、効果的な手法を用いて事業を進めています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	一部目標のとおり実施できなかった取組もありましたが、一体的かつ機能的な路線バスネットワークの充実に向け、利用実態調査や地域交通の役割に応じた機能強化の検討、乗継に関する調査等の取組を進め、施策に貢献しました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	市域全体のバスの利用実態を踏まえた、一体的かつ機能的な路線バスネットワークの充実に向け、バス事業者のノウハウや既存ストックを活用した効率的、効果的な運行について、様々な観点から検討を行い、取組を進めていきます。 (新型コロナウイルス感染症も踏まえ、安心して利用できる地域交通のあり方について、検討を進めていきます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所		変更前 (次年度計画上の記載)	
		変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
		変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40703020	コミュニティ交通等支援事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	503500	まちづくり局交通政策室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市コミュニティ交通導入等の支援及び補助金交付に関する要綱、川崎市コミュニティ交通における高齢者等割引事業補助金交付要綱												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 住宅基本計画, 環境基本計画, 総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		10,918	7,536	22,107	11,589	6,572	10,107	8,170		22,107	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
			市債	0	—	0	0	—	0	0		0	
			その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0	
			一般財源	10,918	—	22,107	11,589	—	10,107	8,170		22,107	
	人件費* B		14,399	14,399	12,319	12,319	12,319	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		25,317	21,935	34,426	23,908	18,891	10,107	8,170	0	22,107	0	0	
人工(単位: 人)		1.7		1.45									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	身近な交通環境の整備
	直接目標	地域の人々が生活しやすい交通環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	コミュニティ交通を導入しようとする協議会(地域住民)及びコミュニティ交通を運行する交通事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域特性に応じた持続可能な交通手段の導入の実現及び地域の活性化を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	身近な地域交通の導入実現に向けた地域住民の主体的な取組に対する支援、本格運行時の車両購入費等に対する補助金交付及び本格運行後の取組継続に向けた支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①コミュニティ交通の導入に向けた地域協議会等への支援 ②高石地区及び長尾台地区における、地域協議会との事業継続に向けた取組の推進 ③高齢者外出支援補助の拡充の検証・実施 ④地域における多様な交通手段の確保に向けた手法検討及び取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標通り達成できました。 ①コミュニティ交通の導入検討中の地域協議会に対して、導入に向けた助言等の支援を行いました。 ②本格運行地区において、利用実態調査やアンケート調査等を通じて、利用状況及び収支状況の観点から、取組の持続性を確認するなど、事業継続に向けた取組を推進しました。 ③本格運行地区における高齢者等の利用状況を把握した上で、適正に補助を行いました。また、導入検討中の地区においては、持続可能な運行計画の策定に向けて、新たな運行手法の導入等、計画全体の見直しを行いました。 ④宮前区白幡台地区において、地域住民のニーズを踏まえ、量販店を交えた協議の結果、量販店主体による送迎バスの運行を開始しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

川崎市総合都市交通計画の重点施策として、市民生活を支える公共交通の強化を図ると位置づけられている中、本市のコミュニティ交通は小型車両で狭い地域の需要に対し運行するため、採算性の確保が厳しい事業構造であることから、引き続き、持続可能な運行を確保するための取組を推進する必要があります。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 25 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載
できる場合は記載

H25年度：本格運行を実施している地区について、持続的な運行を目指し交通事業者が負担とならないよう車両の買替え補助を追加しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	・高齢化の進展等により、市民の移動ニーズは多様化し、特に高低差等でバス停留所にアクセスしにくい地域では、移動手段の確保が強く求められています。 ・民間事業者の活用等、他都市における先進事例について、本市での導入可能性の検討を進める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	・本格運行地区では、利用者増に向けた運行経路の変更を行うなど、地域の移動手段の充実に繋がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・委託により実施しているコミュニティ交通支援について、委託範囲の拡大等により、更なる効率化の可能性がります。 ・また、新たな事業者の参入や、民間事業者等の車両活用等を含めて多様な主体との連携による取組を推進することで、サービスの向上を図ることができる可能性がります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	本格運行地区(麻生区高石・多摩区長尾台)では、利用者調査等の持続的な運行に向けた取組を進めました。また、導入検討を進める地域協議会では、「地域交通の手引き」に基づき、路線バスの活用や運行方針策の策定等を実施し、コミュニティ交通導入に向けた検討の深度化を支援するなど、施策に貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の 記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40703030	バス利用等促進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	503500	まちづくり局交通政策室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	H19	—		補助・助成金	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市バスロケーションシステム導入補助金交付要綱												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン, 総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	960	290	960	960	960	960	960		960			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	960	—	960	960	—	960	960		960		
	人件費* B	2,541	2,541	1,699	1,699	1,699	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	3,501	2,831	2,659	2,659	2,659	960	960	0	960	0	0	
	人工(単位: 人)	0.3			0.2								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	身近な交通環境の整備
	直接目標	地域の人々が生活しやすい交通環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バス事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	バス事業者が行うバスロケーションシステムの導入事業に対する補助金の交付を通じて、公共交通の利用を促進し、道路混雑の緩和、地域環境の改善に繋がります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	バスロケーションシステムの表示機設置やシステムの機能向上に係る更新を行うバス事業者に対し、当該設置及び更新に係る補助金を交付します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①バスの運行状況を示すバスロケーションシステムのバス停への導入の促進(14か所) ②ICTを活用した更なる情報提供の促進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①当初、更新12基及び新設2基の合計14基の設置を予定していましたが、バス事業者との協議・調整により、今年度は新設を優先し、更新は全て見送ることとなりました。その結果、新設・更新を合計した設置数については、目標の14基を下回ったものの、新設数は当初の2基を上回る7基となりました。また、実施を見送った12基の更新も含め、次年度以降、着実に導入を進めていくため、各バス事業者との綿密な調整を行いました。 ②経路検索サイトへの情報提供をバス事業者に促すとともに、コミュニティ交通の運行情報の提供を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	バスロケーションシステムの設置箇所	目標	3	14	4	4	箇所
	説明 バスの運行状況を示すバスロケーションシステムの設置及び更新箇所数	実績	7	7	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京オリンピック・パラリンピックの開催等を見据え、多言語対応を含めた、路線バスの案内表示の更なる充実が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・高齢化の進展や、オリンピック・パラリンピックの開催等の観光需要により、路線バスの案内表示に係る一層の充実が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	・令和元年度の成果目標は達成できませんでしたが、市域における設置箇所数は増加しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・表示機については、標柱型の停留所を要するなどの設置条件があり、拠点駅については概ね設置が完了しましたが、利用者からの設置ニーズが高い停留所における新設や、広域拠点駅における多言語化対応への更新などについて、バス事業者と連携し、効率的な取組を進めます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	バス事業者との協議・調整により、新設を優先することとした結果、今年度は目標を達成できませんでしたが、多言語化の対応も含めて、路線バスの利便性向上、利用促進に一定の貢献をしています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40703040	自転車通行環境整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	535500	建設緑政局自転車利活用推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他		—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 自転車活用推進法、川崎市自転車利用基本方針、川崎市の自転車通行環境整備に関する考え方												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、環境基本計画、総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名											
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	35,602	24,981	138,121	125,363	132,641	126,121	272,628		95,128		
		国庫支出金	3,300	—	59,400	29,750	—	59,400	62,535		50,600		
		市債	20,000	—	68,000	86,000	—	57,000	185,000		36,000		
		その他特財	0	—	0	6,500	—	0	24,351		0		
		一般財源	12,302	—	10,721	3,113	—	9,721	742		8,528		
	人件費※ B	18,211	18,211	17,842	17,842	17,842	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	53,813	43,192	155,963	143,205	150,483	126,121	272,628	0	95,128	0	0	
	人工(単位:人)	2.15		2.1									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	身近な交通環境の整備
	直接目標	地域の人々が生活しやすい交通環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、自転車利用者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	自転車通行環境整備により、誰もが安全・安心で快適に道路を利用できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成29年3月策定の「川崎駅東口周辺地区総合自転車対策第3期実施計画」に基づく自転車通行環境整備を推進するとともに、平成31年3月に策定しました「川崎市自転車ネットワーク計画」に基づき、安全で快適な自転車ネットワークの構築を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①自転車通行環境整備に向けた計画的な取組の推進 ・「自転車ネットワーク計画」に基づく整備の推進 ②川崎駅東口周辺地区総合自転車対策の推進 ・新川通り自転車通行環境整備	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①自転車通行環境整備に向けた計画的な取組の推進については、殿町及び登戸・向ヶ丘遊園地区での整備など約4kmの自転車通行環境を整備しました。 ②川崎駅東口周辺地区総合自転車対策の推進については、新川通りの東京側について自転車通行環境整備を平成31年2月に着手し、令和2年3月に完成しました。また、横浜側については、令和2年2月に着手しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	自転車通行環境整備箇所数	目標	2	—	—	—	箇所
		説明	実績	3	—	—	—	
2	活動指標	自転車通行環境整備延長	目標	—	3	17	18	km
		説明	実績	—	4	—	—	
3		説明	目標					
			実績			—	—	
4		説明	目標					
			実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成31年4月に道路構造令が改正されて、自転車通行帯が位置付けられるなど、自転車通行環境の整備の促進が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 H30年度:「川崎市自転車ネットワーク計画」を策定 H29年度:「川崎市自転車利用基本方針」を策定 H26年度:「自転車通行環境整備に関する考え方」及び「実施計画」を策定		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	「自転車活用推進法」の施行(平成29年5月)や「自転車活用推進計画」(平成30年6月)の閣議決定による自転車活用機運の高まりや、「道路構造令」の改正(平成31年4月)により自転車通行帯が位置付けられるなど、自転車通行環境の整備が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「自転車に関わる交通事故件数」が減少しており成果があがっていることから、今後も更なる安全性の向上に向けて自転車通行環境の整備を拡大して通行位置を明確化していく必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	「自転車通行環境整備の更なる促進に向け、一定の区域ごとに複数路線まとめて発注することで、スケールメリットによるコストの削減が見込まれます。また、自転車通行環境の整備拡大に伴い、整備箇所での自転車の通行ルールの周知や啓発活動を行うことで、質の向上が期待できます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	「自転車に関わる交通事故件数」が減少しており成果があがっていることから、「川崎市自転車ネットワーク計画」に基づき整備の推進や、新川通りの自転車通行環境整備により、施策への貢献はありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		自転車の通行環境については、平成30年度に策定した「川崎市自転車ネットワーク計画」に基づき、安全で快適な自転車ネットワークの構築を目的に、自転車と歩行者の集中する駅周辺などにおいて、車道通行を前提とした整備形態により整備を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40703045	自転車活用推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	535500	建設緑政局自転車利活用推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成30年度	—		その他	その他								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 自転車活用推進法、自転車活用推進計画、川崎市自転車利用基本方針ほか												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	0	0	8,000	12,919	11,755	8,000	11,083		8,000		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	12,919	—	0	11,083		0		
		一般財源	0	—	8,000	0	—	8,000	0		8,000		
	人件費※ B	38,539	38,539	11,045	11,045	11,045	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	38,539	38,539	19,045	23,964	22,800	8,000	11,083	0	8,000	0	0	
	人工(単位:人)	4.55		1.3									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	身近な交通環境の整備
	直接目標	地域の人々が生活しやすい交通環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、自転車利用者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	自転車を利用したまちの魅力向上を目指して、地域の実情に応じた自転車の活用を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国の「自転車活用推進計画」を勘案し、「川崎市自転車利用基本方針」を基本に、本市の実情に応じた自転車の活用の推進に関する施策を定める「川崎市自転車活用推進計画」を策定し、自転車を活かしたまちづくりを推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①自転車の活用に向けた取組の推進(「川崎市自転車活用推進計画」の策定)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①自転車の活用に向けた取組の推進については、幹事会(係長級)、検討会議(課長級)、有識者会議の中で、自転車ネットワーク計画に基づく整備の推進や、交通安全に係る教育及び啓発などの施策についての検討を行い、令和2年2月に「川崎市自転車活用推進計画」を策定しました。また、「川崎市シェアサイクル実証実験」を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成29年5月に「自転車活用推進法」が施行され、平成30年には「自転車活用推進計画」及び「地方版自転車活用推進計画」の策定の手引き(案)が国から示されるなど、自転車活用の機運が高まっている状況です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H31年3月～:「川崎市シェアサイクル実証実験」開始 H30年度:「川崎市自転車ネットワーク計画」を策定 H29年度:「川崎市自転車利用基本方針」を策定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	平成29年5月に「自転車活用推進法」が施行され、平成30年には「自転車活用推進計画」及び「地方版自転車活用推進計画」の策定の手引き(案)が国から示されるなど、自転車活用の機運が高まっていることから、本市においてもシェアサイクル実証実験の実施や、自転車活用推進計画の策定が求められている状況です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	シェアサイクル実証実験については、実験開始後概ね1年が経過し、市内のポートや利用者数など増加し、周知されてきていますが、自転車活用推進計画については、来年度以降に各施策の取組を推進していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・駐輪場の管理運営については、指定管理者制度を導入しています。シェアサイクル実証実験についても、運営に係る費用はシェアサイクル事業者の負担のため、民間活用を実施しています。 ・その他の自転車活用推進計画の施策については、今後、検討していく中でコスト削減を行える可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	「自転車活用推進法」の施行など、自転車活用の機運が高まっている中、シェアサイクル実証実験の実施や、自転車活用推進計画を策定したことなど施策に対し貢献はしているが、具体的な施策の取組については来年度以降となるため。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	今年度策定した「川崎市自転車活用推進計画」の各施策について、進捗を踏まえ新たな課題を把握し、更なる取組を行います。また、シェアサイクル実証実験については、効果検証を行い、シェアサイクルの「観光振興・商業活性化」や「公共交通の機能補完」等の行政課題の解決への効果と、事業性に対する課題を勘案し、最適なシェアサイクルシステムの導入を図っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40703050	駐車施設整備推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	503500	まちづくり局交通政策室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		許認可等	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 駐車場法(第4条、第4条の2、第20条)、川崎市建築物における駐車施設の附置等に関する条例ほか												
総合計画と連携する計画等	総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	2,842	2,117	4,927	3,974	3,875	4,625	2,270		1,764			
	財源内訳	国庫支出金	350	—	1,054	1,314	—	953	731		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	2,492	—	3,873	2,660	—	3,672	1,539		1,764		
人件費* B	16,093	16,093	18,691	18,691	18,691	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	18,935	18,210	23,618	22,665	22,566	4,625	2,270	0	1,764	0	0		
人工(単位:人)	1.9		2.2										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画(Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	身近な交通環境の整備
	直接目標	地域の人々が生活しやすい交通環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	建築主、駐車場管理者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	路上駐車防止及び道路交通の円滑化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・駐車場法、駐車施設の附置等に関する条例及び駐車施設に関する事項の取扱要綱に基づく駐車場の設置に関する協議・指導の実施により駐車場の整備を推進します。 ・川崎駅東口周辺地区における路上荷さばきを抑制するための対策を検討、推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①(仮称)駐車場整備計画の策定に係る検討 ②駐車場法及び条例等に基づく路外駐車場や附置義務駐車場の設置に関する協議・指導 ③川崎駅周辺地区における荷さばき対策の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果(Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①駐車実態調査や「駐車場整備計画策定に関する検討会議」の実施等を通じ、(仮称)駐車場整備計画の内容について検討を進めました。 ②附置義務駐車場の設置に関する協議・指導について適正に実施するとともに、路外駐車場及び管理規程の届出業務を適正に処理しました。 ③川崎駅周辺地区における荷さばきスペースの確保に向け関係者との協議等を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 附置義務駐車場等の協議、路外駐車場及び管理規程受理件数	目標	—	—	—	—	件
		実績	143	171	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	駐車施設設置に関する原単位設定や施設の集約化(隔地化)など配置や規模などについて、地域ごとの交通実態に則した基準となるよう各都市において、基準の見直しや公共交通機関利用促進による附置台数の緩和などが進められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:商業地域及び近隣商業地域の百貨店その他店舗及び事務所の附置義務原単位の見直しを行いました。 H27年度:共同住宅等の適用除外規定(床面積36㎡未満・カーシェアリング導入)の新設、共同住宅等における荷さばきスペース設置による附置義務台数の特例の新設等を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	建築物の新築等における駐車施設の設置や路外駐車場の届出において、駐車場法や附置義務条例に規定する駐車施設の構造・設備等の基準に基づいた適切な駐車施設の整備を指導・誘導していくため、行政が関与していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	駐車実態調査や「駐車場整備計画策定に関する検討会議」の実施等を通じ、(仮称)駐車場整備計画の策定に向けた検討の深化を着実に進めました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	附置義務条例等の制度所管と協議・指導、届出受付を実施する所管を分け、後者を建築部門で他の建築関係業務等と併せて実施することで、業務の効率化・サービスの向上等を図ることができる余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 駐車実態調査の実施、有識者等で構成される検討会議の開催等により、(仮称)駐車場整備計画の策定に係る取組を進めるとともに、路外駐車場や附置義務駐車場の設置に関する協議・指導等を適正に実施するなど、路上駐車防止及び道路交通の円滑化による交通環境の改善に向けた取組を推進し、施策に貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 駐車場整備地区における諸課題に対応した本市の駐車場施策について、会議の開催等を通じて関係機関等との協議・調整を行い、令和2年度中の(仮称)駐車場整備計画の策定に向けて、引き続き取組を推進していきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所		変更前 (次年度計画上の記載)
		変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
		変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり					
	政策(2層)	総合的な交通体系を構築する				計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)
	市民実感指標	①	交通利便性の高いまちだと思ふ市民の割合	62.0%	67.2%	最終目標値(R7年)	
		②					
施策(3層)	施策コード	施策名					
	40704000	市バスの輸送サービスの充実					
担当	組織コード	所属名					
	822300	交通局企画管理部経営企画課					
関係課	庶務課、経理課、労務担当、管理課、運輸課、安全・サービス課						
施策の主な課題	●市バス事業については、一層の輸送安全性の向上やバリアフリー化の推進とともに、人口増加や高齢化による公共交通の必要性の高まり、駅前広場の整備などのまちづくりの進捗、東京オリンピック・パラリンピックの開催などの社会環境の変化への対応が求められています。						
施策の方向性	●輸送安全性やお客サービス・移動空間の快適化のさらなる向上に向けた取組の推進 ●人口増加・高齢化やまちづくりの進捗に対応した市バスネットワークのさらなる充実						
直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
成果指標	実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)	1期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等	
		2期策定時							
1	有責事故発生件数(走行距離10万kmあたりの有責事故発生件数) 指標の説明 (有責事故発生件数(36件)÷走行距離(12,883千km))×100,000 ※R1年度実績 ※「指標達成度b」の個別設定値:0.34件(過去の実績値を考慮)	0.29 (H26)	目標値a 実績値b	0.28 0.28	0.28 0.28	0.28 -	0.28 -	件	
		0.38 (H28)	達成率(a/b) 指標達成度	100.0% a	100.0% a	- -	- -	↘ 維持	
		55.4 (H26)	目標値a 実績値b	65.0 69.6	68.0 62.0	68.0 -	68.0 -	%	
2	お客様満足度 指標の説明 市バスお客様アンケート調査(R1回答数 2,585)において市バスのサービス全般を「満足、やや満足、普通、やや不満、不満」の5段階で評価し、「満足」と「やや満足」の合計をお客様満足度として算出	59.2 (H28)	達成率(a/b) 指標達成度	107.1% a	91.2% b	- -	- -	↗ 増減	
		12.79 (H22~H26平均)	目標値a 実績値b	13.1 13.47	13.1 13.46	13.1 -	13.1 -	万人	
3	市バスの乗車人数(1日平均) 指標の説明 社会経済状況等の変化により乗車人数(1日平均)の増減の変動が大きいため、過去5年間の平均値を実績値として算出 ※R1年度の実績値は、H27からR1の平均値	13.09 (H24~H28平均)	達成率(a/b) 指標達成度	102.8% a	102.7% a	- -	- -	↗ 増減	
		数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
1	有責事故発生件数 指標の説明 責任割合1%以上の有責事故発生件数			実績	36	36	-	-	件
				実績			-	-	
定性的な成果(取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<ul style="list-style-type: none"> ●運輸安全マネジメントを着実に推進するとともに、ウインターチャイルド及びLED路肩灯の全車導入や、運転手への脳健診等を実施し、輸送安全性のさらなる向上を図ることができました。また、交通安全教室を、小中学校の他、幼稚園、高齢者向け教室等を含め市内7区で開催する等、事故防止に向けた市民の意識啓発を図ることができました。 ●運転手に対するサービス向上研修や外部講師による接客向上研修の実施、また、ノンステップバス車両の着実な更新やバス停留所施設の整備・維持管理の実施、さらには、バスの乗り方や路線図等を英語で記した「Kawasaki City Bus Route Guide」を発行し、インバウンド等誘客施策を推進するなどサービス向上を図ることができました。 ●市バスネットワークのさらなる充実に向けた取組として、聖マリアンナ医科大学と鷺沼駅間の路線を平成30年度に新設するとともに、深夜バス運行系統の新設、増回等や、終車の延長、輸送需要の変化に基づいたダイヤ改正や運行回数の見直しを効果的に実施し、市民やお客様の利便性を高めることができました。 ●運転手や整備士の計画的な採用を継続するとともに、全国的にバス運転手が不足している状況を踏まえ、大型自動車第二種免許を保有していない若年層の採用に向けて、運転手(養成枠)の採用選考を新たに実施するなど、人材の確保に努め、市バスサービスを安定的に提供することができました。 							
指標等の成果分析(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<ul style="list-style-type: none"> ●「有責事故発生件数」については、効果的な事故防止対策の実施や、安全教育、啓発活動、点呼の厳正実施等の運輸安全マネジメントに基づいた輸送の安全性向上の取組により、目標値を達成することができました。 ●「お客様満足度」については、市バスお客様アンケート調査の設問内容に、お客様が市バスに求める改善点を加えるなどの見直しを行ったことが要因となり、令和元年度においては前年度を約7ポイント下回る62.0%となりました。一定の水準を保つことはできましたが、令和元年度は目標値を達成することができませんでした。アンケート結果の活用等を行い、サービス向上に向けた取組を着実に進めます。 ●「市バスの乗車人数(1日平均)」については、深夜バス運行系統の新設、増回等や終車の延長、輸送需要の変化に基づいたダイヤ改正や運行回数の見直しを効果的に実施したことにより、目標値を達成することができました。 							

※ 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満】
 (第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)
 ※ 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
					H30年度				
					R1年度(決算額は見込)				
					R2年度				
					R3年度				
1	40704010 市バス運輸安全マネジメント推進事業	その他	運輸安全マネジメントに基づき、輸送の安全性の向上に向けた取組を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●輸送安全委員会を開催(H30:4回、R1:4回) ●事故防止として運転手への確認動作等を徹底 ●運転手に対して、デジタルサイネージ(大型モニター)にヒヤリハットや事故映像等を流すことによる注意喚起 ●交通安全教室について、幼稚園、高齢者向け教室を開催(H30:7区・12回、R1:6区・13回) ●高齢者向け交通安全啓発リーフレット作成・配布、DVDを作成 ●LED路肩灯を全車に導入 ●車両更新時におけるEDSS(ドライバー異常時対応システム)の導入開始 	23,286	27,085	3	A	II
					34,334	28,517	3	A	II
					36,898	-	-	-	-
					19,316	-	-	-	-
2	40704020 市バス安全教育推進事業	その他	輸送の安全を取り巻く状況の変化等に的確に対応した教育及び研修の充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●営業所研修(全運転手対象)の実施(H30:8回、R1:8回) ●階層別研修、派遣研修の実施(H30:計25回、R1:計25回) ●運転手(養成枠)用の運転訓練車の導入(R1:1台) 	1,631	1,542	3	A	II
					1,661	515	3	A	II
					318	-	-	-	-
					1,631	-	-	-	-
3	40704030 市バスネットワーク推進事業	その他	利用実態や走行環境の変化、市のまちづくりに対応した運行を行い、市バスネットワークの維持・充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 【H30】川05系統(川崎駅～ダイワコーポレーション前)等は、特急系統停車停留所の増設及び運行回数を変更 【H30】溝11系統(溝口駅南口～新百合丘駅前)等は、溝口駅と新百合丘駅間接続系統の増回に伴うダイヤ改正を実施 【H30】溝15系統(溝口駅南口～宮前平駅)等は、深夜バス運行系統を新設 【H30】聖マリアンナ医科大学へのアクセス向上の検討については取組を推進し、市バス・小田急バス・東急バスの3社局で、鷺沼駅間の路線新設 【R1】溝16系統(溝口駅南口～菅生車庫)は、新たに土曜・休日の深夜バス系統を運行 【R1】溝18系統(溝口駅南口～鷺ヶ峰営業所前)は、土曜日の深夜バスを増回 【R1】川崎病院線(川崎駅～川崎病院)は、終車の延長を実施 ●その他、輸送需要の変化に合わせたダイヤ改正を実施 	8,677	24,042	2	A	II
					8,878	6,803	3	A	II
					8,958	-	-	-	-
					8,677	-	-	-	-
4	40704040 市バスお客様サービス推進事業	その他	お客様の声やお客様満足度などの変化を踏まえた、お客様に満足いただけるサービスを提供します。	<ul style="list-style-type: none"> ●サービス向上研修の実施(H30:5回、R1:5回) ●全運転手に添乗観察を実施 ●「市バスお客様アンケート調査」を実施 【R1】各種研修へのさらなる活用を図ることを目的に、「市バスお客様アンケート調査」の設問等を見直し ●主要停留所における「ひと声運動」を実施(H30:8回、R1:10回) ●外部講師による運転手接客向上研修を実施(H30:4回、R1:11回) 	11,376	9,723	3	A	II
					14,631	11,935	3	B	II
					11,472	-	-	-	-
					9,463	-	-	-	-
5	40704050 市バス移動空間快適化事業	施設の管理・運営	バリアフリー化の推進や分かりやすい案内サービスの充実などに取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> 【R1】拡大版バスマップを発行 【R1】英語版・かわさき市バスガイドを発行 ●ノンステップバスの更新(H30:20両、R1:25両) 【H30】川崎駅東西自由通路にバス総合案内表示板を設置 ●市バスナビの機能強化を実施 【H30】多言語機能を付加 【R1】市バスナビの運行状況にアクセスしやすいうに全停留所に二次元バーコードを掲示 ●上屋等を計画的に更新整備 <ul style="list-style-type: none"> ・上屋(H30:4基、R1:7基) ・照明付標識(H30:20基、R1:19基) ・二面式標識(H30:20基、R1:20基) ・ベンチ(H30:68脚、R1:11脚) 	1,800,758	1,696,990	3	A	II
					2,060,516	1,865,848	3	A	II
					1,987,256	-	-	-	-
					1,751,500	-	-	-	-
6	40704060 市バス事業基盤強化事業	その他	人材の確保・育成や営業所の計画的整備など、安定的な事業基盤を構築します。	<ul style="list-style-type: none"> ●運転手採用選考の新聞広告や民間求人サイト、SNSを活用した積極的広報を実施し、職員を計画的に採用 【R1】運転手(養成枠)の採用選考及び養成を実施 ●市長表彰及び職員提案制度を実施 【H30】運転技能コンクールを実施 ●職種別研修を実施 ●上平間営業所建替整備を推進(H30:事務所棟を供用開始、R1:整備場棟の改築工事推進) 【H30】鷺ヶ峰営業所電気設備の更新整備の実施 【R1】料金箱改修を完了 	150,322	569,488	3	B	II
					88,112	99,802	3	A	II
					646,520	-	-	-	-
					250,928	-	-	-	-
7	40704073 市バス収益性事業	その他	貸切バス事業や広告事業などにより、収益確保を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●貸切バス事業により収益を確保(H30:75百万円、R1:57百万円) ●広告宣伝事業により収益を確保(H30:79百万円、R1:82百万円) 	21,985	18,203	2	A	II
					26,014	19,025	3	A	II
					21,020	-	-	-	-
					21,830	-	-	-	-
8	40704075 市バス営業所の管理委託事業	その他	限られた経営資源の適正配分による運行の効率化及び市民サービスの向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●上平間・井田営業所の管理委託を継続実施 ●営業所管理委託評価委員会を開催(H30:3回、R1:3回) ●北部地域の需要に対応した管轄路線の見直しを実施 ●井田営業所の委託車両数を増加(H30:計55両、R1:計59両) 	2,134,431	2,088,562	3	A	II
					2,308,287	2,230,158	3	A	II
					2,244,423	-	-	-	-
					2,134,431	-	-	-	-

9	40704080	その他	地域貢献に向けた取組を推進するとともに、市バスのイメージアップに取り組みます。	●ハイブリッドバスを導入(H30:2両、R1:2両) ●局所管業務訓練(災害時における各班の対応方法確認訓練)の実施、交通局危機管理対応マニュアルの改訂 【H30】市内民間バス事業者との地震等発生時の対応に関する協定の締結 【R1】災害時における市域を運行する民間バス事業者との連携強化を図るため台風の対応等について協議 【H30】「ノルフィン10周年」記念事業として「衣装デザインコンテスト」を実施。優秀作品をもとにデザインしたラッピングバス3台を運行 ●ギャラリーバスを年間を通して運行(参加学校数・掲載作品数 H30:延べ168校・2,520枚、R1:延べ168校・2,520枚)	26,268	24,712	3	B	II
	市バス地域貢献事業			16,816	22,001	3	A	II	
				27,751	-	-	-	-	
				5,686	-	-	-	-	
10	40704090	その他	局内の進捗管理会議等を活用し、経営計画に基づく事業を効果的に推進します。	●市バス事業経営プログラムの取組の推進・進捗管理を行う局内進捗管理会議を開催(H30:2回、R1:2回) 【H30】令和元年度から令和7年度までを計画期間とする、「市バス事業経営戦略プログラム」を策定 ●市バス事業アドバイザー・ボードを開催(H30:4回、R1:1回)	19,436	20,000	3	A	II
	市バス経営計画推進事業			17,092	10,354	3	A	II	
				13,376	-	-	-	-	
				3,168	-	-	-	-	

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】

※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度合いが薄い】

※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
	A. 順調に推移している (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B	<p>●配下の事務事業のうち、「市バスネットワーク推進事業」については、聖マリアンナ医科大学へのアクセス向上の検討について取組を推進し、市バス・小田急バス・東急バスの3社局で、鷺沼駅間の路線新設を実現し、平成30年度は目標を上回って進捗しています。また、「市バス事業基盤強化事業」については、上平間営業所建替え整備において追加の地盤改良工事を要したこと等により事業の一部に遅れが生じています。その他の事務事業については、ほぼ目標どおりに進捗しています。</p> <p>●成果指標である「お客様満足度」は令和元年度の目標を達成することができませんでしたが、「有責事故発生件数(走行距離10万kmあたりの有責事故発生件数)」及び「市バスの乗車人数(1日平均)」は、共に目標値を達成しました。</p>

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II	<p>●市バスお客様サービス推進事業においては、お客様に満足いただけるサービスを提供できるよう、アンケート結果を活用し、サービス向上に向けた取組を着実に進めていきます。</p> <p>●その他の事務事業については、ほぼ順調に進捗していることから、必要な改善を図りながら継続して取り組んでいきます。</p> <p>(新型コロナウイルスの感染予防対策を実施し、「新たな生活様式」に対応した取組も進めつつ、運行を維持していきます。)</p>

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40704010	市バス運輸安全マネジメント推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	824400	交通局自動車部安全・サービス課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路運送法、旅客自動車運送事業運輸規則等												
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営戦略プログラム												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	23,286	27,085	80,673	34,334	28,517	35,291	36,898		19,316			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	2,000	—	80,000	11,000	—	35,000	18,000		19,000		
		その他特財	21,286	—	673	23,334	—	291	18,898		316		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費※ B	26,511	26,511	27,442	27,442	27,442	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	49,797	53,596	108,115	61,776	55,959	35,291	36,898	0	19,316	0	0	
	人工(単位:人)	3.13		3.23									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	輸送の安全性の向上に向けた取組を実施し、安全な市バス輸送サービスを提供します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	輸送の安全を確保するため、国の指針に基づき、交通事業管理者や安全統括管理者など経営トップの主体的な取組の下で、職員の安全意識の向上、PDCAサイクルの構築による安全管理体制の継続的改善、発生要因を踏まえた効果的な事故防止対策の実施などの取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①輸送安全委員会開催(年4回) ②事故の発生状況に基づく重点的対策の検討・実施 ③LED路肩灯の導入(全車両) ④「貸切バス事業者安全性評価認定制度」の二つ星認定の取得 ⑤交通安全教室を実施(年14回) ⑥交通安全に関する高齢者向け啓発パンフレット及びDVDの作成・配布 ⑦運行管理体制の充実・強化 ⑧運行ミス防止対策の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①運輸安全マネジメントを着実に推進しました。(輸送安全委員会:年4回開催) ②重大事故につながりかねない自転車関係事故防止を重点取組事項とし、自転車追い越し回避の徹底等の防止対策を実施しました。また、運転手に対する有責事故防止対策を実施しました。 ③バス後輪部の夜間の視認性を高めるLED路肩灯を全車に導入するとともに、車両更新時におけるEDSS(ドライバー異常時対応システム)の導入を開始しました。 ④「貸切バス事業者安全性評価認定制度」において、平成29年度に取得した一つ星認定の更新審査を経て、令和元年12月に二つ星認定を取得しました。 ⑤交通安全教室について、天候による中止が1回ありましたが、市内6区で年13回実施しました。 ⑥交通安全に関する高齢者向け啓発パンフレット及びDVDを作成しました。(配布については、年度末に予定していましたが、新型コロナウイルスの影響により令和2年7月に配布することとなりました。)また、小学生向け啓発パンフレットを市立小学校に配布しました。 ⑦点呼の厳正実施を徹底するとともに、局管理職等による早朝点呼を実施し(延べ17回)、デジタルサイネージ(大型モニター)にてバスのドライブレコーダーのヒヤリハット映像や事故映像を流すことにより注意喚起しました。 ⑧基本動作や指定停留所での一時停止及び指定交差点での行き先アナウンスの実施を徹底しました。また、運転手への注意喚起のため街頭指導等を実施するとともに、運行ミス発生時には発生場所での緊急街頭指導を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	マネジメントレビュー(輸送安全委員会)の開催回数	目標	4	4	4	4	回
	説明	実績	4	4	—	—	
2 成果指標	走行距離10万kmあたりの有責事故発生件数	目標	0.28	0.28	0.28	0.28	件
	説明	実績	0.28	0.28	—	—	

3	活動指標	交通安全教室の開催回数			目標	-	14	14	14	回
		説明	幼稚園、小学校、高等学校、警察署、区役所等と連携し、市バス車両等を使用した交通安全教室の開催回数		実績	12	13	-	-	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)
 道路交通法の改正に伴う自転車の車道走行の徹底等による道路走行環境の変化や、高齢化の進展に伴い高齢者利用の増加が見込まれることなどから、安全性の確保に向けた取組が重要となっています。

事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度: バス後輪部の夜間の視認性を高めるLED路肩灯を全車に導入 車両更新時におけるEDSS(ドライバー異常時対応システム)の導入を開始 H30年度: 事故を未然に防ぐ対策の一つとしてウィンカーチャイムを全車に導入 交通安全教室を全7区で開催した他、新たに幼稚園、高齢者向け教室や、講話型教室を開催 交通安全教室のパンフレット・DVD作成 デジタルサイネージ(大型モニター)にてバスのドライブレコーダーのヒヤリハットや事故映像を流し注意喚起 H29年度: 職長運転手の事故防止関係会議参加による運転手間の情報共有 直営3営業所で形態別重大事故通報訓練の実施 H28年度: 輸送安全性の確保等への更なる活用のため、塩浜・井田・鷺ヶ峰・上平間営業所の車両のドライブレコーダー更新及び管生営業所を含む全営業所の車両の車内カメラを1基増設(5カメラ化) H27年度: 自転車接触事故の防止対策として、車両後面への注意表示ステッカーの整備などお客様への啓発を実施 重大事故発生時対応マニュアルについて、夜間・土休日における初動体制及び本局職員営業所応援体制を整備 H26年度: 車内人身事故の防止対策として、優先席付近床面への注意表示の整備などお客様への啓発を実施 輸送安全に関する情報伝達の強化として、全営業所へデジタルサイネージを整備 H24年度: 災害時においても安定した通信環境の確保が可能なデジタル方式の無線機を全車に導入し非常時連絡体制を整備 H23年度: 川崎市交通局安全方針について、運輸安全マネジメントガイドラインを踏まえつつ、職員が理解しやすい内容に改正 管生営業所新設に伴い、ドライブレコーダーを一部更新 市バス営業所改革アドバイザーによる今後の運行管理の方向性の提言 川崎市交通局バス運行管理に係る改善委員会の設置及び答申 H22年度: 市バス運転手としての使命感やプロ意識の醸成を目的として、運転技能コンクールを開始 運行管理業務の改善と運行管理者の指導を推進するため、市バス営業所改革アドバイザーを設置(任期1年) H21年度: 事故要因分析の充実による効果的な再発防止対策の実施等のためドライブレコーダーを全車に導入

評価項目	評価
------	----

必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由	道路運送法や国の指針により「事業者自らが自主的かつ積極的な輸送の安全の取組を推進し、輸送の安全性を向上させる」という運輸安全マネジメント制度による安全管理体制の構築・改善が求められており、今後も、自転車の車道走行の徹底等による道路走行環境の変化や高齢化の進展に伴う高齢者利用の増加が見込まれることなどから、引き続き輸送安全性の向上に取り組む必要があります。		

有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	走行距離10万km当たりの有責事故発生件数は0.28件と、目標値を達成しています。大都市公営事業者の平均(平成28年度:0.71件、平成29年度:0.69件、平成30年度:0.77件)と比べても高い安全水準を維持しています。	

効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	運輸安全マネジメントに基づき、毎年度、取組の進捗管理、チェック、改善を継続的に実施しています。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 走行距離10万km当たりの有責事故発生件数について、大都市公営事業者の中ではトップレベルの安全性を維持し、結果として目標値を達成することができたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 輸送の安全を確保するため、国の指針に基づき、交通事業管理者や安全統括管理者など経営トップの主體的な取組の下で、職員の安全意識の向上、PDCAサイクルの構築による安全管理体制の継続的改善、発生要因を踏まえた効果的な事故防止対策の実施などの取組を進めます。 (交通安全教室の開催については、新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」を踏まえ実施していきます。)

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40704020	市バス安全教育推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	824400	交通局自動車部安全・サービス課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	その他	その他								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 旅客自動車運送事業運輸規則第38条第1項及び第2項、川崎市安全運転指導教育・特別指導教育実施要綱等												
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営戦略プログラム												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,631	1,542	1,631	1,661	515	1,631	318		1,631			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	1,631	—	1,631	1,661	—	1,631	318		1,631		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
人件費 [※] B	8,894	8,894	8,496	8,496	8,496	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	10,525	10,436	10,127	10,157	9,011	1,631	318	0	1,631	0	0		
人工(単位:人)	1.05		1.00										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	運転手	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	輸送の安全に係る意識や技能・技術の向上に向けた取組を実施し、安全な市バス輸送サービスを提供します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	運転手等の職員を対象とした教育及び研修による人材育成の推進など、運輸安全マネジメントに基づく取組を着実に推進し、安全な輸送サービスの確保と安全水準の更なる向上に取り組めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①営業所研修(全運転手)の実施(年8回) ②階層別研修・派遣研修の実施(年25回) ③運転手(養成枠)用の運転訓練車を、既存の運転手研修等へも活用	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①実車を使用した体験型の研修をするなど、営業所研修(全運転手対象)を8回実施しました。 ②民間の大型車教習コースを利用した運転手実技研修を実施するなど、階層別研修、派遣研修を計25回実施しました。 ③運転手(養成枠)用の運転訓練車を12月に導入し、既存の運転手へ活用するための検討を行い、事故惹起者への指導教育に活用できる体制を整えました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	営業所研修の実施回数	目標	8	8	8	8	回
	説明	運転手を対象とした安全教育に係る各種研修の実施回数	実績	8	8	—	—	
2	活動指標	階層別研修、派遣研修の実施回数	目標	25	25	25	25	回
	説明	運転手を対象とした安全教育に係る各種研修の実施回数	実績	25	25	—	—	
3			目標					
	説明		実績			—	—	
4			目標					
	説明		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	「旅客自動車運送事業者が事業用自動車の運転手に対して行う指導及び監督の指針」が平成30年6月1日付けで改正され、健康管理の重要性や運転者の運転適性に応じた安全運転など安全意識の醸成が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度	<input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:運転手(養成枠)用の運転訓練車を導入するとともに、既存の運転手にも活用 H30年度:全運転手を対象に実車を使用した体験型の研修を実施 民間の大型車教習コースを利用した運転手実技研修を実施 H29年度:事故防止研修の内容を見直すとともに、ヒヤリ・ハット動画を営業所のデジタルサイネージで配信 H27年度:重複内容の整理及び効率化を図るため、運転手グループワーク研修と第2回事故防止研修を合同開催		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	輸送の安全を取り巻く状況に応じて教育及び研修が求められており、今後も教育及び研修を充実していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	運転手等の職員を対象とした的確な安全教育・各種研修等により、安全・サービスへの意識を向上させ、大都市公営事業者の中でもトップレベルの安全水準を維持することができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	引き続き、輸送の安全に係る意識や技能・技術の向上に向けた取組を実施していきます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 運輸安全マネジメントに基づく取組を着実に推進し、安全な輸送サービスの確保に向けた取組を行った結果、大都市公営事業者の中でもトップレベルの安全水準を維持していることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 営業所による全運転手を対象とした研修や、階層別、派遣研修等による人材育成の推進、運転手の安全・サービスへの意識向上に向けた取組を継続して行います。 (研修を実施する際は、新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」を踏まえて実施していきます。)

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40704030	市バスネットワーク推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	824300	交通局自動車部運輸課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 総合都市交通計画, 市バス事業経営戦略プログラム												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	8,677	24,042	8,677	8,878	6,803	8,677	8,958		8,677			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	8,677	—	8,677	8,878	—	8,677	8,958		8,677		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費 [*] B	55,902	55,902	53,525	53,525	53,525	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	64,579	79,944	62,202	62,403	60,328	8,677	8,958	0	8,677	0	0	
	人工(単位: 人)	6.6		6.3									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市バス輸送サービスの利便性を高めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	利用実態や走行環境の変化、市のまちづくりに対応した運行を行い、市バスネットワークの維持・充実に努めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①輸送需要に対応した路線の見直しやダイヤ改正(臨海部の企業進出に伴う輸送需要増への対応の検討、北部地域における運行時間帯の拡充の検討等) ②都市計画道路の整備に対応した運行経路や停留所位置の変更等 ③鷺沼駅前地区の交通広場の再編整備に合わせた路線の検討 ④産業道路駅前交通広場整備に合わせた路線の検討 ⑤臨港道路東扇島水江町線整備に合わせた路線の検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①輸送需要への対応検討を行うとともに、各路線においてダイヤ改正を実施しました。 ・東扇島西地区への企業進出に伴う輸送需要増への対応について、既存路線の活用などの検討を行いました。 ・溝16系統(溝口駅南口～菅生車庫)は、新たに土曜・休日の深夜の運行を行いました。 ・溝18系統(溝口駅南口～鷺ヶ峰営業所前)は、土曜日の深夜バス運行系統の増回を行いました。 ・川崎病院線(川崎駅～川崎病院)は、終車の延長を行いました。 ・その他の路線についても、輸送需要や走行環境に見合ったダイヤ改正を行いました。 ②道路改良事業に伴う運行経路の変更や交差点改良工事に伴うバス停留所位置の変更を行いました。 ③鷺沼駅周辺再編整備を見据えて同駅を起点とする各方面へのバスアクセス等について検討を行いました。 ④臨海部におけるバス利用動向の把握や産業道路(大師橋)駅前交通広場のバスバスに係る協議調整等を行いました。 ⑤東扇島への企業進出に伴う事業者の動向確認や臨海部におけるバス利用動向の把握等を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	産業道路(大師橋)駅駅前交通広場整備、臨港道路東扇島水江町線などの都市基盤整備などが予定されています。また、市民ニーズとしては、拠点駅へのアクセス需要が高まっているとともに、病院アクセスの向上など高齢社会への対応が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度 : 溝口駅南口から南平・犬蔵地区への土曜・休日深夜バスの運行 溝口駅南口から鷺ヶ峰営業所への土曜深夜バスの増回 川崎駅から川崎病院接続系統の終車延長 H30年度 : 東扇島循環特急系統の停車停留所を変更 溝口駅南口から新百合丘駅接続系統の増回 南平・犬蔵地区の深夜バス系統を新設 鷺沼駅と聖マリアンナ医科大学前間の路線新設 H29年度 : 溝口駅南口から新百合丘駅接続系統の新設 土曜深夜バスの運行開始 向丘遊園駅からたまプラーザ駅を結ぶ路線の本格運行の実施 小田急電鉄の新ダイヤに合わせたダイヤ改正の実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本市のまちづくり計画、駅前開発などの施策との連携や、地域の特性を踏まえた公共交通としての市バスネットワークの維持・充実が必要となります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	利用実態に見合ったダイヤ改正等の取組により、市民の利便性を高めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	地域の特性を踏まえ、お客様の利便性と利用状況のバランス、他の路線を含めた経営資源や経営的観点を踏まえた路線の見直し等を行い、市バスネットワークの充実を図ることができます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 溝口駅南口から南平・犬蔵地区への土曜・休日の深夜バスの運行や川崎駅と川崎病院間の終車延長など、運行時間帯の拡充や公共施設へのアクセス向上に取り組むなど、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 今後も、地域の特性や輸送需要の変化に応じた路線の見直しやダイヤ改正などの検討を行うとともに、本市のまちづくり施策や駅前開発などと連携した市バスネットワークの維持・充実を図ります。 (新型コロナウイルス感染予防対策を実施し、運行を維持していきます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40704040	市バスお客様サービス推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	824400	交通局自動車部安全・サービス課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他		—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市バスサービス向上推進本部設置要綱												
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営戦略プログラム												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名											
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	11,376	9,723	9,463	14,631	11,935	9,463	11,472		9,463			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	11,376	—	9,463	14,631	—	9,463	11,472		9,463		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
人件費 [※] B	27,528	27,528	27,612	27,612	27,612	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	38,904	37,251	37,075	42,243	39,547	9,463	11,472	0	9,463	0	0		
人工(単位:人)	3.25		3.25										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市バスサービスポリシーの実践を通してお客様に満足いただけるサービスを提供します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市バスサービスポリシーの実践により、日々のお客様からの意見・要望である「お客様の声」やお客様満足度などの変化を踏まえたサービスを提供することにより、お客様に満足いただけるサービスの提供を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①サービス向上研修:年2回 ②外部講師を活用した運転手接遇研修(年6回)を実施 ③添乗観察の実施と個別助言・指導等による継続的なサービスの向上(添乗観察:年2回) ④運転手における班制度を充実し、職長による指導を徹底するなど、一層の職長制度の活用 ⑤新たな「市バスお客様アンケート調査」の実施、調査結果の分析・検証	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①サービス向上研修については、平成30年度のお客様アンケートの結果コミュニケーションについての満足度が他の項目に比べて低かったことから、年2回の実施の予定のところを平成30年度と同様に年5回実施しました。また、令和元年度市バスお客様アンケートの結果に基づき、接遇改善のポイントを運転手に注意喚起するなど、研修内容の充実を図りました。 ②職長運転手、一般運転手及び新規採用運転手の合計70人を対象に、外部講師による運転手接遇研修を11回実施しました。 ③添乗観察は、全運転手に一律の回数を実施するのではなく、よりサービス向上に資するため、観察結果の良否に応じて観察回数を増減し、必要に応じて指導・助言を行うなど、全運転手に対して平均して約2回実施しました。 ④添乗観察において重点取組項目を実施しない運転手に対し職長による個別指導を実施しました。 ⑤市バスお客様アンケート調査については、これまで以上にお客様の改善要望を収集し、サービス向上の参考にするため、新たに設問内容にお客様が市バスに求める改善点を加えるなどの見直しや、幅広い利用者に回答してもらえるようにWebアンケートに注力したことなどから、昨年度より減少し、62%となりました。 この調査結果をサービス向上研修に活用するとともに、目標を継続的に達成できるよう、より一層のサービス向上を図ります。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	サービス向上研修の実施回数	目標	2	2	2	2	回
		説明	運転手を対象にしたサービス重点項目や「お客様の声」を反映した接遇についての研修の実施回数	実績	5	5	—	
2	活動指標	添乗観察の実施回数	目標	2	2	2	2	回
		説明	運転手を対象に覆面調査員の添乗により安全・サービス項目の実施をチェックする添乗観察の実施回数	実績	2	2	—	
3	成果指標	お客様総合満足度	目標	65	68	68	68	%
		説明	市バスお客様アンケート調査(R1回答数 2,585)において市バスのサービス全般を「満足、やや満足、普通、やや不満、不満」の5段階で評価し、「満足」と「やや満足」の合計をお客様満足度として算出	実績	69.6	62	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	高齢者利用の増加や障害者差別解消法の施行など、市バスを取り巻く状況の変化に適切に対応するため、運転手等へのサービス教育の充実など、お客様サービスの更なる向上が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:市バスお客様アンケート調査の設問の見直し H30年度:「ひと声運動」を8月から毎月実施 外部講師による運転手接遇向上研修の実施 添乗観察結果において成績不良だった運転手に対する局管理職からの指導面談の実施 H29年度:年2回実施していたサービス向上研修を年3回に拡充 H25年度:市バスサービスポリシーの事務職員等の行動基準の策定 H24年度:市バスサービスポリシーの策定、「市バスお客様アンケート調査」を現行調査に改め、実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市バスサービスポリシーは、安全・安心な運行サービスを最優先で提供する市バスが市民やお客様の声に応え、満足頂くために取り組むことをまとめたものであり、交通局が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	添乗観察における重点取組事項の実施結果が大幅に改善した一方で、サービスポリシーの実践について行っているお客様アンケートの総合満足度が昨年度に比べ減少(H30年度:69.6%⇒R1年度:62.0%)しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	運転手への添乗観察業務については、外部事業者に委託して、全運転手に対して実施しています。また、添乗観察結果が良くない運転手に対しては実施回数を増加し、指導・助言をすることで改善を図り、業務の適正な運用の確保と効率性の向上を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 運転手への添乗観察結果に基づき、運転手個人に合わせた指導・改善を行うとともに、外部講師を活用した運転手接遇研修やサービス向上研修の実施により、お客様サービスの向上を図りました。お客様総合満足度は昨年度より減少し、目標値を下回りましたが、その水準を一定程度保つことができたことから、施策への貢献はあったものと考えます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かっこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40704050	市バス移動空間快適化事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	824100	交通局自動車部管理課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		施設の管理・運営	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,都市計画マスタープラン,総合都市交通計画,市バス事業経営戦略プログラム											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度		R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	1,800,758	1,696,990	1,932,112	2,060,516	1,865,848	1,887,498	1,987,256		1,751,500	
		国庫支出金	23,024	—	992	9,054	—	0	11,650		0	
		市債	552,000	—	736,000	628,000	—	671,000	622,000		565,000	
		その他特財	1,106,959	—	1,044,866	1,251,659	—	1,042,063	1,183,341		1,042,165	
		一般財源	118,775	—	150,254	171,803	—	174,435	170,265		144,335	
人件費※B	54,208	54,208	56,074	56,074	56,074	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	1,854,966	1,751,198	1,988,186	2,116,590	1,921,922	1,887,498	1,987,256	0	1,751,500	0		
人工(単位:人)	6.4			6.6								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	バス移動空間の利便性・快適性の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	バリアフリー化の推進や分かりやすい案内サービスの充実などに取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①ノンステップバス車両の更新(25両(ハイブリッドノンステップバス2両含む)) ②高齢者等にも見やすい拡大版バスマップを発行 ③「英語版・かわさき市バスガイド」を発行 ④バス総合案内表示板について、主要鉄道駅等への整備に向けて検討 ⑤市バスナビ利用方法の周知 ⑥上屋、標識及びベンチの計画的な代替整備の実施(上屋:8基、照明付標識:19基、二面式標識:20基、ベンチ:11脚)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①車両配置計画に基づき、ノンステップバスを25両更新しました。 ②拡大版バスマップを発行、市内老人いこいの家、老人福祉センター、社会福祉協議会等で配布しました。 ③「英語版・かわさき市バスガイド」を発行し、区役所や観光協会等で配布しました。 ④バス総合案内表示板について、複数のバスターミナルがある主要鉄道駅への設置に向けた課題整理、関係機関との協議調整を行いました。 ⑤市バスナビの運行情報にアクセスしやすいよう、二次元バーコードを全停留所に掲示しました。 ⑥上屋7基、照明付標識19基、二面式標識20基、ベンチ11脚を計画的に更新しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	停留所上屋整備数(代替)	目標	8	8	8	—	基
	説明	老朽化の著しい箇所について建替えを行った基数	実績	4	7	—	—	
2	活動指標	照明付標識整備数	目標	20	19	19	—	基
	説明	老朽化の著しい箇所についてメンテナンスの簡易化及び省エネの観点からLED照明を採用し整備した基数	実績	20	19	—	—	
3	活動指標	二面式標識整備数	目標	20	20	20	—	基
	説明	老朽化の著しい箇所について整備を行った基数	実績	20	20	—	—	
4	活動指標	ベンチ整備数	目標	73	11	0	—	脚
	説明	耐久性・長寿命化及び都市景観にも配慮したベンチの整備数	実績	68	11	—	—	

5	活動指標	ノンステップバス車両更新数	目標	20	25	27	23	両
		説明 車両配置計画に基づきノンステップバスの更新を行った車両数	実績	20	25	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		近年、外国人観光客等が増加しており、また、東京オリンピック、パラリンピックの開催など、今後も本市を訪れる外国人観光客等の増加が見込まれることから、その利便性向上が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度 : 市バスナビ運行情報にアクセスしやすいように接続するための二次元バーコードを全停留所に掲示しました。 H30年度 : 市バスナビの機能強化及びインバウンド対応の多言語化を実施しました。 川崎駅自由通路へバス総合案内表示板を設置するとともに、多言語対応を実施しました。 H29年度 : バス車両使用年数の延長等による車両更新計画の見直しを行いました。 H28年度 : タブレット型等運行情報表示器について、英語表示に対応したものを導入しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市バスの移動空間快適化は、お客様の利便性やサービスの向上のために必要な取組です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市バスの移動空間快適化により、お客様の利便性やサービスを向上させています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	上屋の建替えにおける標識とベンチの一体型の採用、都市景観・長寿命化に配慮した座りやすいベンチの採用、広告付バス停留所の整備など、仕様の見直しによる維持費等の削減や市民サービスの向上に取り組んでいます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	H30年度のバス事業者アンケート結果によると、市バスは民間事業者と比べて上屋、ベンチの設置率が高く、今後も公営バスの役割として、高齢化等を踏まえた移動空間快適化によるお客様の利便性やサービスの維持・向上を図ります。また、車両配置計画に基づいたノンステップバス車両の更新によるバリアフリー化の推進や、全停留所への市バスナビ二次元バーコードの掲示による分かりやすい案内サービスの充実を図るなど、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	計画的なバス停留所施設の整備を行うことで、お客様の利便性・快適性の向上を図るとともに、多言語化やバリアフリー化の促進など、分かりやすい案内サービスを充実させることで、移動空間快適化を促進していきます。 (新型コロナウイルスの影響による事業の精査や見直し等を行っていきます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40704060	市バス事業基盤強化事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	822100	交通局企画管理部庶務課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	その他	内部管理							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地方公務員法、労働安全衛生法、労働安全衛生規則、川崎市職員の任用に関する規則等											
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営戦略プログラム											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(10)公営企業の経営改善			6 市バス事業における労働の生産性向上に向けた取組の強化								
取組2(10)公営企業の経営改善			7 市バスの安定的な事業運営に向けた人材の確保と育成									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	150,322	569,488	636,745	88,112	99,802	200,703	646,520	250,928		
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	0		
		市債	119,000	-	615,000	58,000	-	176,000	621,000	229,000		
		その他特財	31,322	-	21,745	30,112	-	24,703	25,520	21,928		
		一般財源	0	-	0	0	-	0	0	0		
人件費※ B	24,140	24,140	24,214	24,214	24,214	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	174,462	593,628	660,959	112,326	124,016	200,703	646,520	0	250,928	0	0	
人工(単位:人)	2.85		2.85									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	総合的な交通体系を構築する 市バスの輸送サービスの充実 安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	①採用 運転手＝大型自動車第二種免許保有者、整備員＝二級自動車整備士免許(ガソリンまたはジーゼル)以上保有又は取得見込者 ②上平間営業所、鷺ヶ峰営業所 ③研修 職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	人材の確保・育成や営業所の計画的整備などにより、安定的な事業基盤を構築します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①各種広報によって受験者増を図り、筆記、面接、実技等選考の実施によって、より質の高い職員を採用 ②費用対効果を考慮した設計・工事の実施 ③職員の意識改革の取組や職種ごとの研修計画に基づく研修を実施	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①正規運転手・公募非常勤嘱託運転手・整備員の計画的な採用 ②公募非常勤嘱託運転手については、多様な採用選考の実施として、随時募集や応募者の希望日時・配属希望営業所での採用選考を実施 ③大型自動車第二種免許を保有していない若年層の採用に向けて、運転手(養成枠)の採用選考を実施 ④女性や高齢者などの多様な働き方の推進として、女性向け広告媒体の活用、再任用職員等の確保、多様なライフスタイルに対応した短時間勤務職員の募集 ⑤運転手(養成枠)の養成に活用するため、視点計測等の機能を搭載した訓練車を導入 ⑥職員提案制度の運用 ⑦運転技能コンクールを横浜市交通局の参加も得て開催 ⑧職種別研修の実施 ⑨上平間営業所建替整備の推進(整備場棟の供用開始) ⑩料金箱の改修	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	⑨上平間営業所建替整備の推進(整備場棟の改築工事推進)【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①②③④大型二種免許保有者が年々減少している厳しい状況の中、正規運転手及び公募非常勤嘱託運転手について、交通局ホームページ、新聞広告、民間求人サイトやSNSに加えて、市バスラッピング広告を活用するなど積極的な広報に取り組み、公募非常勤嘱託運転手については、退職動向を踏まえながら、経営状況や多様な働き方への対応を考慮した活用を図るため、随時募集の実施や応募者の希望日時・配属希望営業所での採用選考などを実施しました。さらに、大型自動車第二種免許を保有していない若年層の採用に向けて、新たに運転手(養成枠)の採用選考を行い、運転手への養成を実施しました。また、整備員については、専門学校への訪問や学校における説明会開催などにより、採用選考への応募動員活動を行った上で、採用選考を実施しました。また、女性向け広告媒体の活用、再任用職員等の確保、短時間勤務職員の募集等を行い、採用面における多様な働き方の推進に取り組みました。 ⑤視点計測等の機能を搭載した運転手(養成枠)用の運転訓練車を導入しました。 ⑥職員提案制度は、優良賞1件及び努力賞4件の表彰を実施しました。 ⑦運転技能コンクールは、台風の影響により中止しました。 ⑧運転手は、事故防止やサービス向上等について、事務職員等は運行管理能力の向上等各研修を実施しました。 ⑨上平間営業所整備場棟については、平成31年4月に事務所棟解体工事を着工し、9月に整備場棟改築工事契約締結。10月に着工しました。 ⑩全営業所の料金箱の改修を完了しました。 その他、塩浜営業所の建替え整備や、北部地域における営業所拠点の再編等の検討を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	市長表彰制度の運用	目標	1	1	1	1	回
	説明	各年度において勤務成績が特に優秀な職員を市長から表彰する市長表彰制度の運用	実績	1	1	—	—	
2	活動指標	職員提案制度の運用	目標	1	1	1	1	回
	説明	交通局職員から事務改善に資する提案を募集し優れた提案を表彰する職員提案制度の運用	実績	1	1	—	—	
3	活動指標	技能コンクールの実施回数	目標	1	1	1	1	回
	説明	各営業所の代表運転手が安全・サービスの技能を競い合い市民代表も含めた審査員が評価を行う技能コンクールの実施回数	実績	1	0	—	—	
4	成果指標	公募非常勤嘱託運転手職員数(年度当初在籍者)	目標	42以上	42以上	42以上	42以上	人
	説明	翌年度4月1日に在籍している公募非常勤嘱託運転手数	実績	39	47	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	大型二種免許保有者の減少・高齢化
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度: 正規運転手の採用時期を10月から8月に前倒しました。大型自動車第二種免許を保有していない若年層の採用に向けて、新たに運転手(養成枠)の採用選考を実施しました。運転手の求人広告の強化のため、バス車両のパートラッピング広告を新たに実施しました。 H30年度: 正規運転手の採用選考について、応募者への配慮から、選考スケジュールを見直し、第2次選考の実施日から採用日までの期間を5か月から3か月に短縮しました。 H29年度: 公募非常勤嘱託運転手の求人広告の強化のため、新聞広告への掲載の見直しを行うとともに、新たなWeb広告への掲載を実施しました。正規運転手の受験資格年齢を48歳未満から50歳未満に拡大しました。 H28年度: 公募非常勤嘱託運転手の求人広告の強化のため、1都8県(関東地方・静岡・山梨)の各都県販売シェア1・2位の新聞全てに求人広告を掲載しました。短時間勤務(週20時間勤務)の職を直営全営業所に拡大しました。 H27年度: 応募者のニーズに合わせて、配属希望営業所において都合のよい受験日で実技選考を実施するとともに、優良な公募非常勤嘱託運転手について、正規採用選考時の実技試験を免除しました。また、高齢者や女性などの多様なライフスタイルに対応可能な短時間勤務(週20時間勤務)の職を設置しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由		市バスネットワークの維持・充実や持続可能な事業運営を図るため、人材の確保・育成や営業所の計画的整備などが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	公募非常勤嘱託運転手の採用については、随時募集の実施や応募者の希望日時・配属希望営業所での採用選考などを実施するとともに、交通局ホームページに加えて、新聞広告や民間求人サイト、SNS、バス車両のパートラッピング広告を活用するなど積極的な広報に取り組んだことにより、ほぼ目標どおりの採用が可能となり、市バス事業の基盤強化につながりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由		上平間・井田営業所を管理委託していますが、直営営業所の人材確保と市長表彰や職員提案制度、技能コンクールなどにより、職員自身の業務改善や質の向上に引き続き取り組みます。	

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A	B	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	求人広告として、交通局ホームページに加えて、新聞広告や民間求人サイト、SNSを活用するなど積極的な広報に取り組むとともに、会計年度任用職員制度への施行に伴い、公募非常勤嘱託運転手数をほぼ目標どおり職員数を確保することができ、職員の喫緊の課題への認識向上を図るため、職員提案制度のテーマの見直し等の事業改善を図るなど、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 市バスネットワークの維持・充実や持続可能な事業運営を図るため、人材の確保・育成や営業所の計画的整備などを今後も継続的に実施していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	⑨上平間営業所建替整備の推進(外構整備の推進)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	⑨上平間営業所建替整備の推進(整備場棟の供用開始及び外構整備の推進)【変更】
	変更の理由	⑨平成30年度に、事務所棟改築工事において地盤改良工事の追加等により工期延長を要し、これを受けて、整備場棟改築工事についても遅れが生じており、令和2年度の供用開始となる予定のため。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	40704073	市バス収益性事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	824100	交通局自動車部管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営戦略プログラム												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名											
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	21,985	18,203	21,830	26,014	19,025	22,138	21,020		21,830			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	21,985	—	21,830	26,014	—	22,138	21,020		21,830		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費 [*] B	12,705	12,705	13,594	13,594	13,594	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	34,690	30,908	35,424	39,608	32,619	22,138	21,020	0	21,830	0	0	
	人工(単位:人)	1.5		1.6									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バス路線近隣の事業者等、学校や企業など団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	バス車内外スペースへの広告掲載等や、団体の移動手段として市バス車両を活用することにより収益確保を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市バス車内外の空きスペースに広告を掲載するほか、ラッピングバスを運行することにより、収益を確保します。ラッシュ時を除く時間帯の市バス車両の有効活用的手段として、貸切バス事業を行い、学校の社会見学や遠足での利用、企業やイベントでの移動手段として御利用いただきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①貸切バス事業の推進 ②広告事業の推進(新たな広告媒体を検討)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①貸切バスについては、台風による大型イベント中止、新型コロナウイルス感染拡大に伴う競輪・競馬輸送の中止等がありましたが、一方で、学校からの定期輸送を着実に受注し、年間としては、57百万円の収入を確保することができました。また、「貸切バス事業者安全性評価認定制度」において、平成29年度に取得した一ツ星認定の更新審査を経て、令和元年12月に二ツ星認定を取得しました。 ②広告については、営業活動によってラッピング広告の受注を新規に1件獲得したほか、車内広告も昨年度を上回ったことにより、82百万円の収入を確保することができました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 貸切バス事業収入	目標	62	62	62	62	百万円
		実績	75	57	—	—	
2	成果指標 広告料収入	目標	75	75	75	75	百万円
		実績	79	82	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	事業経営の根幹である乗車料収入は大幅な増収が見込めない中、貸切バス事業及び広告事業の収益性事業に関しても、法改正による貸切バスの事業許可更新制の導入や経済状況の変化等により、収益力向上について大変厳しい状況が見込まれています。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) R	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	貸切バス事業については、団体での移動手段やイベントのお客様輸送の手段として、需要は引き続き高い状況です。広告宣伝事業については、地域に密着し、多くのお客様の目に触れる広告媒体として御利用いただいています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	貸切バス事業については、限りある車両と人員の中で、最大限にお客様のご要望にお応えすることにより、受注を維持しています。広告宣伝事業については、順調な広告受注を確保しており、増収となっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	貸切バス事業については、お客様のご要望に対し可能な限り受注ができるよう、運行方法の提案を行っております。広告宣伝事業については、新たな広告代理店との契約を行い、新規広告主の獲得などに努めています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	貸切バス事業については、地域に密着したバス事業者として、多くの市立小中学校で御利用いただいているほか、臨海部の音楽イベントや市主催イベントでシャトルバスを運行するなど、受注を維持しています。広告宣伝事業については、地元企業の広告のほか、川崎プレイブサンダースや川崎フロンターレ、各局の事業広告などを積極的に受け入れることで増収となるなど、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40704075	市バス営業所の管理委託事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	824100	交通局自動車部管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	その他	その他								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路運送法、交通局関係の条例・規程等												
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営戦略プログラム												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(10)公営企業の経営改善			5市バス営業所業務の管理委託の活用									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	2,134,431	2,088,562	2,134,431	2,308,287	2,230,158	2,134,431	2,244,423		2,134,431		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	2,134,431	—	2,134,431	2,308,287	—	2,134,431	2,244,423		2,134,431		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
人件費 [※] B	8,639	8,639	7,816	7,816	7,816	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	2,143,070	2,097,201	2,142,247	2,316,103	2,237,974	2,134,431	2,244,423	0	2,134,431	0	0		
人工(単位:人)	1.02		0.92										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	管理委託を実施することにより、コスト削減などに取り組み、経営力の強化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> ・上平間営業所及び井田営業所を対象に、運行管理業務等を民間バス事業者へ委託する「管理の受委託」を実施します。 ・営業所管轄路線の見直しを行い、委託規模を拡大します。 	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	<ul style="list-style-type: none"> ①令和元年度の委託規模拡大の分について、適正に契約書等を締結し、上平間営業所及び井田営業所における管理の受委託の継続実施 ②営業所管理委託事業者評価委員会(年3回) ③管轄路線見直しの調整及び実施(久地線) 	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①令和元年度分の契約書等を適正に締結し、上平間営業所及び井田営業所で前年度に引き続き管理の受委託を実施しました。 ②6月、8月、11月に評価委員会を開催しました。(年3回) ③上平間営業所から井田営業所へ久地線を一部移管し、井田営業所の委託車両を55両から59両に増車しました。また、次年度に向けた管轄路線見直しを調整しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	井田営業所の委託車両数	目標	55	59	64	—	両
	説明 管理委託営業所である井田営業所の在籍車両数	実績	55	59	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	事業経営の根幹である乗車料収入は大幅な増収が見込めない中、社会経済環境の変化等により経費が増加するなど、市バス事業を取り巻く環境は大変厳しい状況が見込まれているため、コスト削減などに取り組む必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	社会環境の変化(高齢化・少子化等)に伴い、バスに対する需要は増加しているものの、運転手不足等の理由から供給が追いつかない状況にあり、地域の課題やニーズに対してきめ細やかに対応するためには、直営での事業運営を行っていく必要があるとともに、管理委託による経営の効率化を図ることも必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	上平間営業所及び井田営業所の管理委託を行うことで、費用面の減減を図っており、交通局の経営改善に大きく寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	管理委託については、委託規模や路線の見直しによって効果が大きく変化するものであるため、今後も直営のネットワークの効率性を踏まえ検討していく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	管理の受委託による財政効果は、非常に大きなものとなっており、経営の効率化という観点から施策へ貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		管理委託の規模を維持しつつ、利用動向を踏まえた路線の見直しを図り、市バスネットワークの維持に努めます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40704080	市バス地域貢献事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	824100	交通局自動車部管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	総合都市交通計画,市バス事業経営戦略プログラム												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	26,268	24,712	25,108	16,816	22,001	25,202	27,751		5,686			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	26,268	—	25,108	16,816	—	25,202	27,751		5,686		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費※ B	16,517	16,517	17,842	17,842	17,842	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	42,785	41,229	42,950	34,658	39,843	25,202	27,751	0	5,686	0	0		
人工(単位:人)	1.95		2.1										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域社会の一員として、市バスをより身近に感じていただき、市民や地域に親しまれる市バスを目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域貢献に向けた取組を拡充するとともに、市バスのイメージアップに取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①ハイブリッドバスの導入等による環境対策の推進(2両) ②災害時の迅速な対応に向けた取組の推進 ③市バスキャラクター等によるイメージアップに向けた取組の推進 ④ギャラリーバス運行の継続実施(16両)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①ハイブリッドバスを2両導入しました。 ②無線機や市バスナビなど情報配信機器の操作訓練を実施するとともに、今年度における台風対応の振り返り訓練を実施して、「交通局危機管理対応マニュアル」を改定しました。また、市域を運行する民間バス事業者との連携強化を図るため、台風の対応等について協議しました。 ③各種広報媒体やHP、ラッピングバス等に市バスキャラクター等を積極的に活用し、イメージアップに向けた取組を推進しました。また、市バス♥安全・安心フェスタにおいては、交通安全への意識を高めていただくとともに、「かわさきノルフィン」や市バスの取組に親しんでいただけるような企画の実施を進めましたが、台風の影響により開催は中止しました。 ④ギャラリーバスを366日運行し、年間で延べ168校、2,520枚の作品を掲載しました。その他、交通局70周年事業として、市バスキャラクターとハローキティのコラボラッピングバス(「市バスの歴史号」)を運行し、車内には市バスの歴史を振り返ることができるポスターを掲載しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	ハイブリッドバスの購入台数	目標	2	2	2	—	両
	説明	ハイブリッドバスの購入台数	実績	2	2	—	—	
2	活動指標	危機管理に係る訓練実施回数	目標	2	2	2	2	回
	説明	局所管業務訓練、九都県市合同防災訓練・図上訓練等の実施回数	実績	3	3	—	—	
3	活動指標	ギャラリーバスの運行日数	目標	365	366	365	365	日
	説明	川崎市内の小中学校児童の絵画作品及び区役所が主催する絵画コンクール事業との連携によるギャラリーバスの運行日数	実績	365	366	—	—	
4			目標					
	説明		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

公営バスとしての意義・役割に応じた事業運営を図り、社会的要請等に対応した事業を推進する必要があります。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) R 1 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載
できる場合は記載

R1年度:夏休み、冬休み期間に小中学生向けの営業所見学ツアーを企画・実施しました。
H30年度:「かわさきノルフィン」登場10周年記念事業として、かわさきノルフィン×ハローキティ 衣装デザインコンテストを実施し、優秀作品をデザインしたラッピングバスを製作、運行しました。
H29年度:「かわさきノルフィン」のLINEスタンプ販売、Facebook・Twitterのアカウントを開設。
H28年度:市バスイメージアップの取組として、「かわさきノルフィン」と「ハローキティ」コラボレーション事業を実施。

評価項目

評価

必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供するため、地域社会の一員として、市バスをより身近に感じていただき、市民や地域に親しまれる取組が必要です。また、災害時には、帰宅困難者の輸送手段の確保や緊急輸送などを実施するため、日頃から災害時の対応に向けた取組を推進することが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	安全・安心に関する啓発のほか、市バスをもっと身近に感じてもらえる企画や、地域に根ざした取組を実施することで、市バスのイメージアップを図りました。また、市内民間バス事業者と災害時の対応・連携強化を図りました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市バス♥安全・安心フェスタをはじめとした各種イベントや企画の実施(安全・安心フェスタは令和元年度は台風により中止)においては、各町内会や関係団体、企業等の協力を得る必要があります。また、小学校との連携によるギャラリーバスの運行などにおいても多様な主体と連携して事業を推進することが必要です。また、災害時の対応においては、引き続き、災害時の訓練を行うとともに、地域の民間バス事業者と災害時の対応について協議を行うなどの取組を推進することが必要です。	

施策への貢献度

貢献度区分

- A. 貢献している
B. やや貢献している
C. 貢献の度合いが薄い

A

上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由

市民から大変好評をいただいているギャラリーバスの運行だけではなく、台風等緊急時の運行情報のSNS発信等の災害時の取組を推進するなど、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		環境対策を推進するとともに、災害時の訓練や民間バス事業者と災害時の取組について協議を行うなど、社会的要請等に対応した事業や市バスのイメージアップに向けた事業などの地域貢献に向けた取組を継続して推進することで、市民や地域に親しまれる市バスを目指します。 (新型コロナウイルスの影響による事業の精査や見直し等を行っていきます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつて書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40704090	市バス経営計画推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	822300	交通局企画管理部経営企画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他		政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営戦略プログラム												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	19,436	20,000	3,103	17,092	10,354	3,103	13,376		3,168			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	13,000	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	6,436	—	3,103	17,092	—	3,103	13,376		3,168		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費 [*] B	16,093	16,093	14,443	14,443	14,443	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	35,529	36,093	17,546	31,535	24,797	3,103	13,376	0	3,168	0	0		
人工(単位:人)	1.9		1.7										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「安全な輸送サービスの確保」、「快適で利用しやすいサービスの充実」、「社会的要請に対応した事業の推進」及び「経営基盤の充実・強化」の4つの目標達成に向けて、「市バス事業 経営戦略プログラム」に掲げる取組の着実な推進を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	担当職員が定期的に「市バス事業 経営戦略プログラム」に掲げる各取組の進捗状況を確認し、必要に応じて促進策を講じます。また、全体的な視点での取組推進を図るため、局内における進捗管理会議を実施するとともに、取組に対する外部有識者等の意見を聴取し、効果的に事業を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 四半期ごとの取組状況確認及び年次計画の見直し ② 局内管理職による進捗管理会議の開催(年2回) ③ 市バス事業アドバイザー・ボードにおける取組に対する外部有識者等の意見聴取	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 取組の進捗状況を把握し、計画の進捗管理をすることで計画の推進に寄与しました。 ② 市バス事業経営戦略プログラムの取組の推進・進捗管理を行う局内進捗管理会議を2回開催しました。 ③ 市バス事業アドバイザー・ボードにおいて、取組に対して外部有識者等の意見を聴取しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	局内進捗管理会議の開催回数	目標	2	2	2	2	回
	説明 半期に一度、経営プログラムに基づく事業進捗状況の確認を行う会議の開催回数	実績	2	2	—	—	
2 活動指標	「市バス事業アドバイザー・ボード」開催回数	目標	3	1	1	3	回
	説明 有識者、市民、事業者を委員とする会議の開催回数	実績	4	1	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

市バス事業を取り巻く社会経済環境の変化を踏まえ、持続可能な経営を行い、事業を推進していく必要があります。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 30 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載
できる場合は記載

H30年度:「市バス事業経営戦略プログラム」を策定しました。
H29年度:効果的に市バス事業を推進していくため、専門的見地からのアドバイスや利用者からの意見をいただく場として設置していたアドバイザー・ボードについて、次期経営計画策定の取組における外部有識者等からの意見聴取機関として活用することとしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市バス事業の意義・役割を踏まえながら、持続可能な経営を行うためには、継続的に行政が運営を担っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	局内進捗管理会議や、「市バス事業アドバイザー・ボード」の外部有識者等から専門的見地からのアドバイスや意見をいただくことで、「市バス事業経営戦略プログラム」に基づく取組を着実に推進することができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	局内進捗管理会議では、進捗の遅れている取組や新規取組が俯瞰できるような資料作成を行いました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	「市バス事業経営戦略プログラム」に基づく取組を着実に推進できたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)